

衛生費

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	自動体外式除細動器(AED)配備						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部福祉政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
根拠法令等	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(厚生労働省医政局長通知)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	心肺停止状態に陥った方の有効な救命活動のひとつであるAEDを、一般市民が広く使用できる環境を整えることで、効果的は救急活動の一助とすることを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

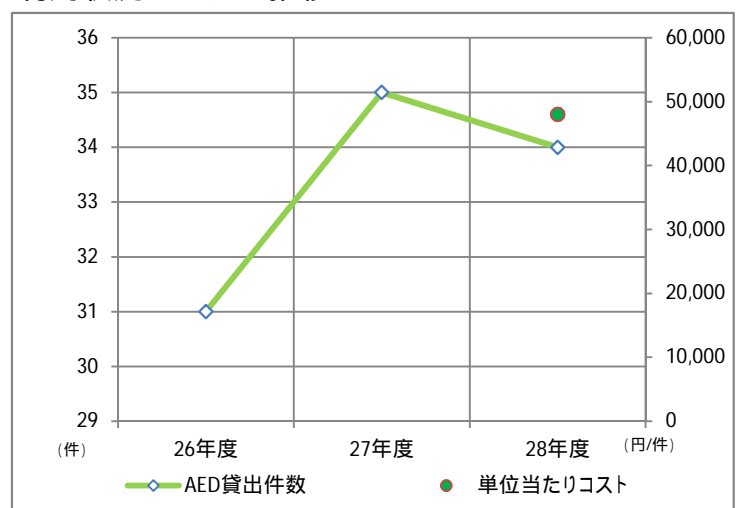
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,457,308	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	174,922		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	174,922	経常収支差額(A)		1,632,230		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,632,230		
	小計	1,632,230	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,666,288				
小計	1,632,230	再計(C) + (D) + (E)	34,058				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	AED(自動体外式除細動器)賃貸借【174,922円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.17人	0.17人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
AED貸出件数	31	35	34	1
単位当たりコスト			48,007	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	貸出し件数を増やすため、事業の周知強化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	AEDに関する所管課の整理
			未解決
主な 活動実績	AED貸出については、庁内および庁外あわせて34件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	AED設置台数を1台増やした。
----	-----------------

今後の取組

29年度 目標	貸出し件数を増やす	28年度末 時点の課題	AEDに関する所管課の整理
29年度の 取組	事業周知の強化 ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送	30年度の 計画	事業周知の強化 ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域医療推進事務					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部地域医療政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	課の事務経費の支出を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

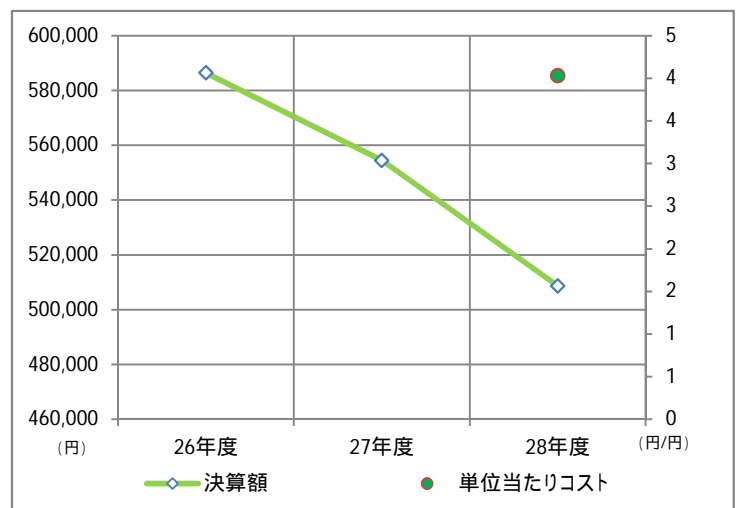
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,318,813	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	106,787		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	117,432		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,543,032	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	508,725		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	508,725	経常収支差額(A)		2,051,757		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,051,757		
	小計	2,051,757	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,087,818				
小計	2,051,757	再計(C) + (D) + (E)	36,061				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	複写機使用料【241,345円】 AED借上料【119,805円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.17人	0.18人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.17人	0.18人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
決算額	586,429	554,491	508,725	45,766
単位当たりコスト			4	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	就学支援金の廃止に伴い、新たな給付金制度を検討する。【看護専門学校総務課】	27年度末時点 の課題と対応	就学支援金を廃止するにあたり、新たな給付金制度を検討する必要がある。【看護専門学校総務課】
			解決
主な 活動実績	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	担当事務の見直しを行い、事務分担の適正化を図った。
----	---------------------------

今後の取組

29年度 目標	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行う。	28年度末 時点の課題	事務分担の適正化を図る。
29年度の 取組	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行う。	30年度の 計画	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	予防接種						事業類型	内部事務				
担当部課	健康部 健康政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
根拠法令等	予防接種法											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

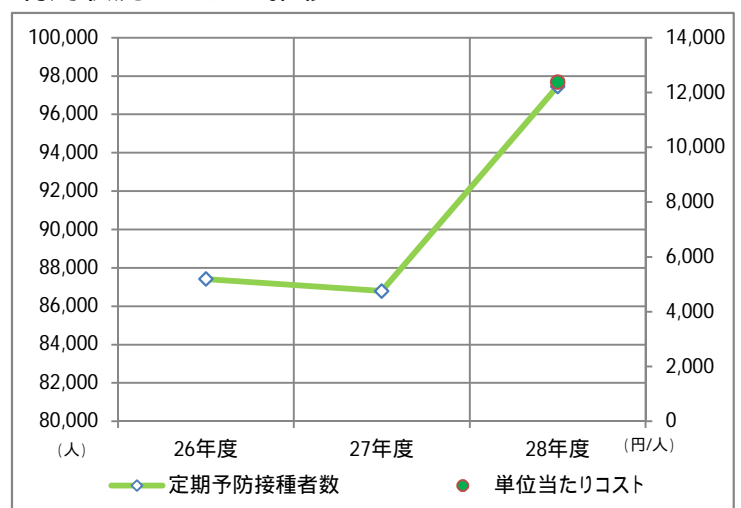
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	35,461,416	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	2,871,387		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	3,157,604		国庫支出金	17,927	
		その他	6,668,717		都支出金	87,156,519	
	小計	48,159,124	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	1,104,580,795		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	16,208,464	
		その他	0		小計	103,382,910	
	小計	1,104,580,795	経常収支差額(A)		1,102,981,667		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	1,067,562		特別収支差額(B)	0	
	小計	1,067,562	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,102,981,667		
	小計	1,153,807,481	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	52,557,096	一般財源充当額(E)	1,103,951,321				
小計	1,206,364,577	再計(C) + (D) + (E)	969,654				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	予防接種業務委託料【1,086,918,557円】 嘱託員報酬【6,632,717円】 臨時職員賃金【6,722,200円】	5市個別予防接種相互乗り入れ負担金【16,208,464円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.55人	4.79人	3.89人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.95人	0.95人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.55人	5.74人	4.84人	0.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
定期予防接種者数	87,420	86,795	97,453	10,658
単位当たりコスト			12,379	
高齢者定期予防接種者数	72,155	62,230	65,442	3,212
単位当たりコスト			18,434	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	MR接種率95%以上 その他の予防接種においても接種率が高い状態	27年度末時点 の課題と対応	MRについては平成27年3月27日世界保健機関西太平洋事務局により西太平洋地域の日本を含む3つの国が新たに麻しんの排除状態にあることが認定されたと厚生労働省が発表したところではあるが、95%以上の接種率となるよう接種率をあげる必要がある。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児、児童、生徒を対象とした予防接種を実施。 ・南多摩5市における予防接種相互乗り入れを実施。 ・BCGの個別接種を開始。 ・平成28年10月からB型肝炎の定期接種を開始。 ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種を実施。 ・高齢者を対象とした肺炎球菌感染症予防接種を実施。 ・予防接種法に基づき予防接種健康被害の認定者に対し、障害年金、医療手当、医療費の支給を行った。 ・HPV感染症の予防接種後の症状に対する支援実施要綱に基づき、被接種者に医療手当・医療費・介護手当の支給を行った。 ・予防接種健康被害調査委員会を開催した。(1回) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	BCG接種の個別接種化により接種機会が増え、接種率が前年度に比べ向上した。 接種率99.4%(接種完了者。前年度95.4%)
----	---

今後の取組

29年度 目標	MR接種率95%以上 他の予防接種においても、前年度実績を上回り、 高い水準を維持している状態	28年度末 時点の課題	MRについては、平成27年3月27日世界保健機関西太平洋事務局により、西太平洋地域の日本を含む3つの国が新たに麻しんの排除状態にあることが認定されたと厚生労働省が発表した。しかし、接種率については、95%以上になる必要がある。
29年度の 取組	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。	30年度の 計画	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	保健所管理運営						事業類型	内部事務					
担当部課	健康部 健康政策課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費		目	03	保健所費
根拠法令等	統計法、福祉・衛生行政統計報告取扱要領、地方自治保245条の4第1項												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	保健所施設の維持管理を行うとともに、保健所運営会議の運営、共通管理物品の管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備にあわせ、合同庁舎との合築により新保健所を整備する。 各種調査の実施により、厚生労働省が保健衛生行政の推進及び施策の企画立案、並びに円滑な行政運営のための基礎資料を得ることに寄与する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

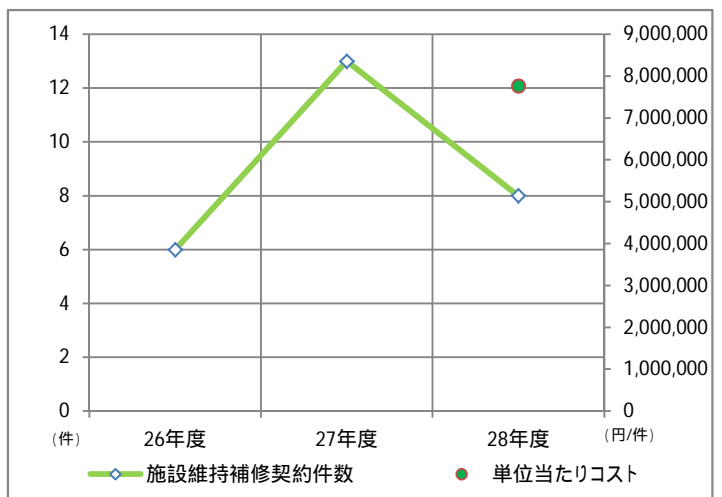
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,722,783	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	456,678		国庫支出金	77,378
		その他	5,729,234		都支出金	16,200,000
	小計	18,857,914	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	17,920,291		使用料及び手数料	0
		維持補修費	2,401,423		繰入金	0
		減価償却費	5,174,092		その他	60,546
		その他	0		小計	16,337,924
	小計	25,495,806	経常収支差額(A)		45,806,611	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	132,980		特別収支差額(B)	0
	小計	132,980	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		45,806,611	
	小計	44,486,700	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	17,657,835	一般財源充当額(E)	42,480,293			
小計	62,144,535	再計(C)+(D)+(E)	3,326,318			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬【4,964,738円】 保健所運営会議参加者謝礼【70,000円】 清掃委託料【2,415,300円】 受付業務委託料【1,733,465円】 新保健所整備基本設計等に係る負担金【15,535,135円】 連絡通報受理業務負担金【1,189,000円】	自動販売機設置に係る電気使用料【25,756円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.31人	2.04人	1.60人	0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.31人	2.04人	1.60人	0.44人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
施設維持補修契約件数	6	13	8	5
単当たりコスト			7,768,067	
単当たりコスト				
単当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 汚水柵及び汚水管の根本改善の検討を進める。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設基本設計に着手したため、保健所部分に対する協議を進める。	27年度末時点 の課題と対応	汚水柵の不具合が発生したため、緊急的な処置を数回実施したが、根本改善に至っていない。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設基本設計に着手したため、保健所部分に対する調整が始まる。
解決			
主な 活動実績	<p>予定どおり、保健所運営会議を開催した。</p> <p>保健所施設の維持管理とともに、汚水柵の不具合に対する緊急的な対応を行なった。</p> <p>汚水管を根本的に改善するため、庁内関係所管の協力を得ながら、汚水管改修工事を実施した。</p> <p>狭小な保健所駐車場の区画を改善し、安全性を高めた。</p> <p>保健所共通管理物品の購入を行った。</p> <p>都の産業交流拠点(仮称)複合施設基本設計に対し、庁内関係所管と連携して協議を進めた。</p> <p>保健所部分の要望を出すとともに、応分の負担に関する調整を行なった。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	汚水管の根本改善により、市民に対するトイレ利用の制限が解消された。 駐車場の区画見直しにより、安全性が向上した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備に関する実施設計に対し、新たな保健所の施設規模・機能等を確定し、市民に発信できる状態。	28年度末 時点の課題	都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備に関する基本設計に引き続き、実施設計に移行するため、施設規模・機能等を詳細に確定する必要がある。 将来の工事費に関する応分の負担にかかるため、庁内関係所管と連携し、慎重に協議を進める必要がある。
29年度の 取組	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備に関する実施設計に対し、新たな保健所の施設規模・機能等を確定するため、市の要望を出していく。 工事費に関する応分の負担に大きく影響するため、庁内関係所管と連携してとりこんでいく。	30年度の 計画	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設実施設計に続く工事に対し、応分の負担の調整を行う。 保健所部分に関する別途工事、備品購入等の検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	生活衛生に関する監視と指導						事業類型	指導・規制・許可可					
担当部課	健康部 生活衛生課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、理容師法、美容師法、旅館業法、健康増進法 等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・食品・医事・薬事・環境等について、健康被害を防ぐための監視・指導・検査などを行うとともに各種相談・啓発を行い、市民の安全を確保する。 ・健康増進法に基づき、特定給食施設の管理・指導・栄養技術指導及び栄養成分表示の推進等に係る事業を実施し、市民が安心して暮らせる生活環境の維持増進に努める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

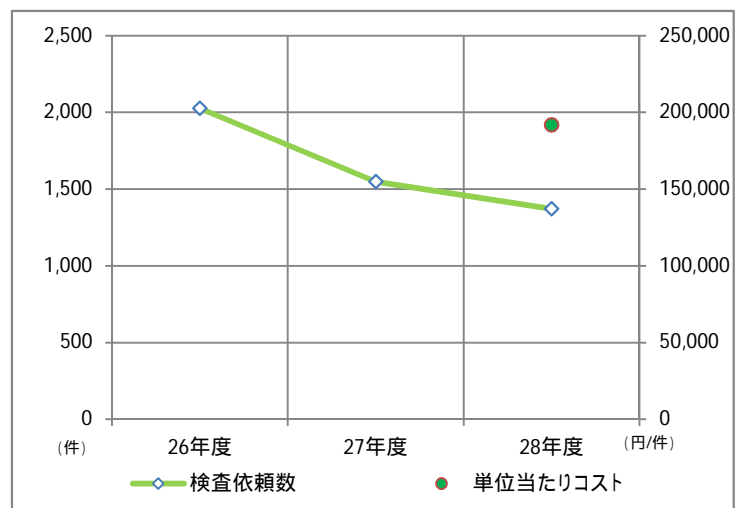
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	170,932,822	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	13,840,795		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	25,331,311		国庫支出金	108,635
		その他	5,687,796		都支出金	28,147,188
	小計	215,792,724	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	42,420,179		使用料及び手数料	28,115,700
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	4,459,738		その他	2,187,613
		その他	0		小計	58,559,136
	小計	46,879,917	経常収支差額(A)		204,554,944	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	64,600		特別収支差額(B)	0
	小計	64,600	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		204,554,944	
	小計	262,737,241	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	376,839	一般財源充当額(E)	195,159,170			
小計	263,114,080	再計(C) + (D) + (E)	9,395,774			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	東京都健康安全研究センター検査手数料【19,336,260円】 食品衛生収去検査業務委託料【3,184,677円】 水質等検査業務委託料等【532,999円】 嘱託員報酬・共済費・2名分【5,625,696円】 臨時職員賃金【1,037,376円】	食品衛生許可等手数料【21,987,700円】 医事薬事許可等手数料【4,224,400円】 環境衛生許可等手数料【1,858,800円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	20.70人	20.18人	21.78人	1.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.55人	1.55人	0.00人
計	21.50人	21.73人	23.33人	1.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
検査依頼数	2,027	1,549	1,371	178
単位当たりコスト			191,914	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、引き続き監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の人材育成 	27年度末時点の課題と対応	利用者の利便性、効率性を考え、特定給食施設に関する監視と指導業務と食品表示に係る業務を生活衛生課へ所管替を行う。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等に対する許認可並びに監視・指導 ・薬局等に対する許認可並びに監視・指導 ・特定給食施設の監視指導 ・薬物乱用防止啓発活動 ・環境衛生施設(理容所・美容所・旅館業等)に対する許認可並びに監視・指導 ・給食の放射性物質検査の実施 ・保健所衛生システムの安定的運用及び管理 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	検体検査事業の一部を民間委託とすることで、検査実施数あたりのコストを抑えることができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、引き続き監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の人材育成 	28年度末時点の課題	・監視員の人材育成
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・専門スキル向上に向けた計画的かつ体系的な研修の受講 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の人材育成

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	感染症対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 保健対策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	・市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則 ・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例・同施行規則 ・八王子市大気汚染障害者認定審査会条例 ・感染症法・同施行令・同施行規則・同施行細則等 ・感染症の診査に関する協議会条例 ・八王子市難病患者療養支援実施要綱 ・東京都在宅難病患者医療機器貸与の実施に関する規則等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	感染症予防や拡大防止対策のため、専門性の高い指導・支援とともに、市民・医療関係者向けに普及啓発を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

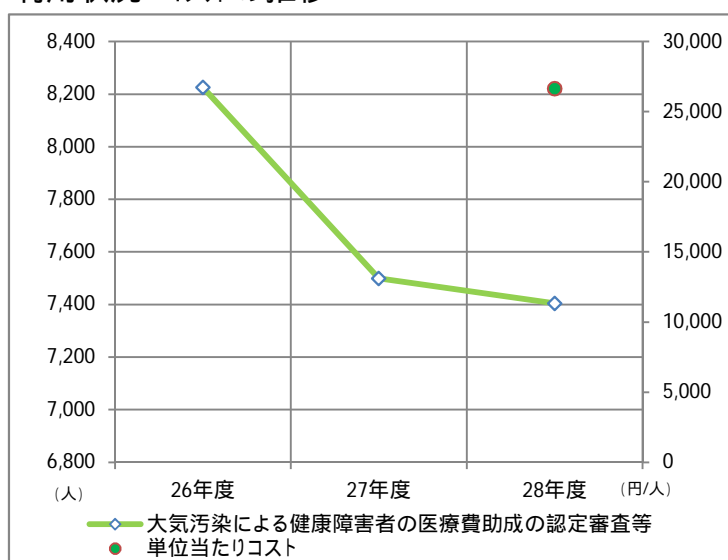
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	104,552,566	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	8,465,845		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	12,212,135		国庫支出金	20,202,239
		その他	22,663,346		都支出金	12,932,146
	小計	147,893,892	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	28,710,259		使用料及び手数料	2,671,140
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	42,290
		その他	0		小計	35,847,815
	小計	28,710,259	経常収支差額(A)		161,312,547	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		161,312,547	
	小計	176,604,151	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	20,556,211	一般財源充当額(E)	160,661,684			
小計	197,160,362	再計(C) + (D) + (E)	650,863			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.78人	9.94人	13.92人	3.98人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.35人	0.35人	0.00人
計	9.78人	10.29人	14.27人	3.98人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
大気汚染による健康障害者の医療費助成の認定審査等	8,226	7,499	7,404	95
単位当たりコスト			26,629	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	大気汚染障害者認定に係る都の制度見直しに即して、確実な申請受理事務を行う。	27年度末時点の課題と対応	なし -
主な 活動実績	<p>【感染症予防対策】 積極的疫学調査(41件) HIV検査(49回 1,260件) <u>エイズ・性感染症の相談(2,757件)</u> 健康教育(9回 1,037人)</p> <p>【結核予防対策】 新規登録患者数(92人(うち活動性結核59人 潜在性結核感染症33人)) / 積極的疫学調査(施設) (41件 / 年 未登録患者数 255人(うち活動性41人 不活動性138人 潜在性76人)) 定期外健診(54回 928人) 日本語学校健診(11回 833人) 健康教育((5回 300人) / 相談(4,783人)) 受託検診(23回 611人) 結核定期健診補助金(7,693,441円 44件(うち学校25件 施設19件))</p> <p>【感染症対策検体検査】 <u>感染症検体検査 3,031,900円(652件)</u></p> <p>【保健対策事務】 大気汚染障害者認定審査会(月1回開催)(12回) <u>申請受理数(2,025件)</u></p> <p>【特殊疾病対策】 <u>在宅難病医療機器貸与(医療機器貸与者数(21名) 訪問看護利用者数(2名)延べ70件)</u> <u>在宅難病患者療養相談指導(訪問・相談等(1,339件) 訪問リハビリ(31件) 患者会支援(25回345人) 講演会(2回91人))</u> <u>在宅療養支援事業(計画策定・評価事業)(評価会(5回) 実務者会(2回))</u> <u>災害時要援護者支援(在宅人工呼吸器使用者災害時個別計画策定(29件))</u></p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	新興感染症や大規模な対応を必要とする感染症発生時に、迅速で的確な対応ができること。	28年度末時点の課題	感染症発生時には即時対応が要求されることから、新興感染症については、平常時からの情報収集や訓練、物品整備、関係機関調整等も重要であり、感染症対策業務に初めて携わる職員も多い中で、業務配置や人材育成に苦慮することも多い。
29年度の 取組	関係機関と連携し、各種サーベイや情報収集、普及啓発、危機管理体制の充実等に取り組む。	30年度の 計画	平成29年度の取り組みを継続するとともに、29年度での新たな課題に対応する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	健康部 生活衛生課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、八王子市動物の愛護及び管理に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	狂犬病予防法に基づき犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るとともに、地域での犬猫等の動物をめぐる問題の解決や、トラブルを未然に防止するため、地域社会における動物愛護と適正飼養の普及啓発を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

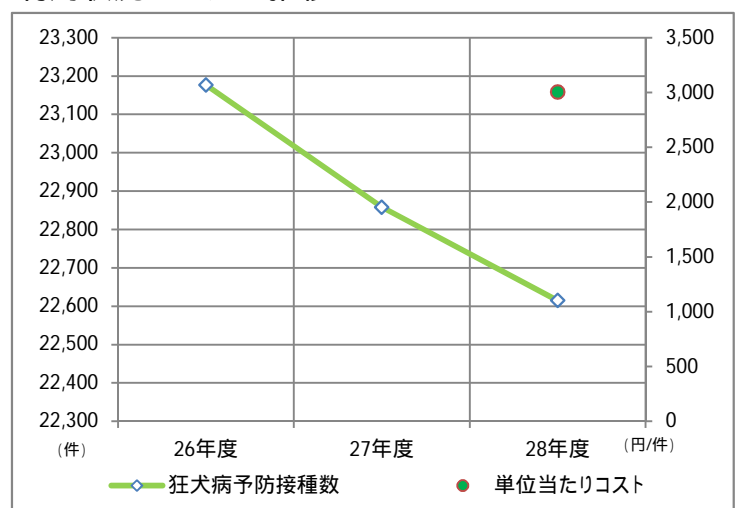
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	34,655,476	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	2,806,128		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	3,101,060		国庫支出金	13,115	
		その他	180,000		都支出金	6,226,558	
	小計	40,742,664	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	24,782,756		使用料及び手数料	18,433,600	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	289,800		その他	15,218	
		その他	0		小計	24,688,491	
	小計	25,072,556	経常収支差額(A)		43,261,729		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		43,261,729		
	小計	65,815,220	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	2,135,000	一般財源充当額(E)	43,919,546				
小計	67,950,220	再計(C) + (D) + (E)	657,817				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	動物の捕獲及び飼養管理等委託料【16,250,726円】 狂犬病注射済票交付委託料【1,667,564円】 臨時職員賃金【1,995,884円】	犬の登録及び狂犬病予防注射票交付手数料【18,272,400円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.34人	3.84人	4.73人	0.89人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.34人	3.84人	4.73人	0.89人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
狂犬病予防接種数	23,177	22,858	22,615	243
単位当たりコスト			3,005	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	「いのちの教育」の実施校の拡大。 東京都獣医師会八王子支部と「災害時の協定」 の締結。 他自治体で運営されている「動物飼養管理施設」 の調査・研究。	27年度末時点 の課題と対応	動物愛護の大切さを子供たちに伝える「いのちの 教育」の拡充し、東京都獣医師会八王子支部との 「災害時の協定」の締結、将来的に整備予定の「動 物飼養管理施設」の検討。
解決			
主な 活動実績	「いのちの教育」の実施校の拡大 1校 2校 東京都獣医師会八王子支部と「災害時における愛護動物の救護活動に関する協定」を締結(平成29年3月7日)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	動物愛護の情操教育を拡充するため、小学生低学年を対象に実施している「いのちの教育」実施校を1校増やした。また、災害時において逸走した飼い主不明の負傷した犬、猫を収容した場合には、東京都獣医師会八王子支部に所属する動物病院で治療できる体制を整備した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	動物飼養管理施設の整備計画の検討。 同行避難訓練の着手 「いのちの教育」実施校の拡充。	28年度末 時点の課題	動物飼養管理施設の整備計画 同行避難訓練の実施 いのちの教育実施校の拡充
29年度の 取組	動物飼養管理施設の検討。 同行避難訓練実施に向けた調整。 いのちの教育実施校、1校拡充。	30年度の 計画	動物飼養管理施設の整備計画 同行避難訓練の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	精神保健対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 保健対策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施することで、地域に密着した保健サービスが提供され、専門性の高い精神保健対策が図られる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

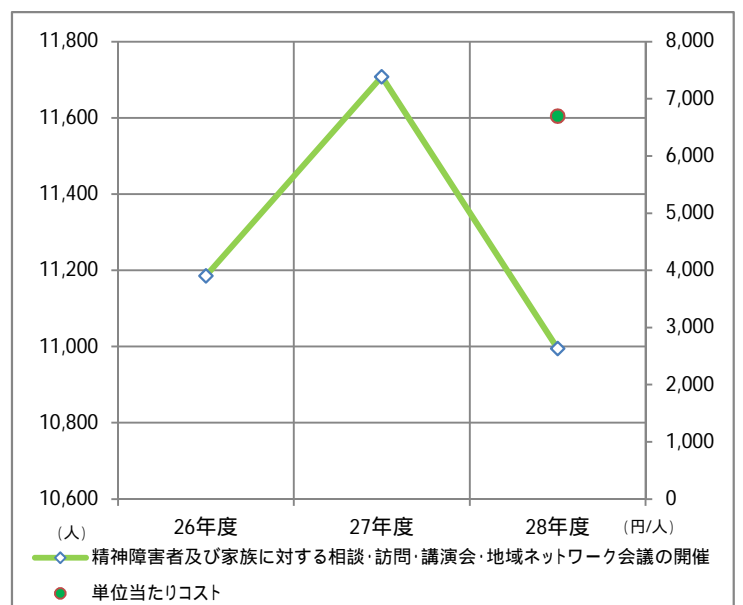
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	50,847,569	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	4,117,236		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	3,491,057		国庫支出金	1,882,000	
		その他	8,528,068		都支出金	316,000	
	小計	66,983,930	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	6,653,828		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	2,198,000	
	小計	6,653,828	経常収支差額(A)		71,439,758		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		71,439,758		
	小計	73,637,758	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	74,083,613				
小計	73,637,758	再計(C) + (D) + (E)	2,643,855				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	14.70人	13.56人	6.94人	6.62人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	14.70人	13.56人	6.94人	6.62人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
精神障害者及び家族に対する相談・訪問・講演会・地域ネットワーク会議の開催	11,185	11,708	10,995	713
単位当たりコスト			6,697	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉相談事業の充実とネットワーク構築 ・自殺対策において職員向け研修の充実と相談マニュアルの活用及び年代別対策の充実 ・保健師の人材育成の強化 	27年度末時点 の課題と対応	<p>精神保健福祉法改正により、入院中心から在宅中心へと支援が促進されている中、複雑多岐に渡る相談が増加している。保健師の対応技術の向上と、支援ネットワークの構築は継続した課題である。</p> <p>また自殺対策基本法が改正され、各自治体の特性に応じた対策や計画策定が求められている。</p>
未解決			
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会復帰促進事業(グループワーク):思春期親グループ12回(88人) 個別アセスメントグループ 39回(186人) 2 相談・指導事業 精神科医 45回(115件) 保健師相談 8,767件 患者会支援 442人 3 未治療・医療中断患者等地域支援事業 困難事例検討会 10回 データー管理 12回 4 地域自殺対策緊急強化 自殺対策庁内連絡会 1回 職員向け研修 29回(3,004人) こころの体温計運用 若者向けパンフレット作成 相談対応マニュアルの作成 5 こころの健康づくり 講演会等 13回 市民関係者 623人 健康フェスタ 734人 6 人材育成として、人材育成指導員を配置し、保健師の家庭訪問等の相談対応技術の向上を図った。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<p>広く普及啓発するために全職員対象に自殺予防対策に対する悉皆研修を実施するとともに、相談対応マニュアルの作成を行った。</p> <p>また精神障害者早期訪問事業を立ち上げ、支援が必要な対象者を早期に支援に結び付けた。</p>
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援の強化を図ると共におよび関係機関との効果的なネットワークの推進を図る。 ・自殺対策の充実 ・対応困難事例に対する保健師の対応力の向上 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多問題を抱える困難事例も多く、より専門的な知識と対応力が必要であるが、経験の浅い職員も多く、保健師の人材育成が課題である。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策計画策定に向けた準備を進める。 ・当事者会、家族会への支援 ・相談マニュアルやパンフレットを活用した自殺対策に対する普及啓発 ・困難事例検討会や専門研修、事業評価会の実施 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村自殺対策行動計画の策定 ・自殺対策の取り組みの強化 ・保健師の人材育成の継続的な強化

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	精神障害者緊急支援体制の構築						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 保健対策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	八王子市精神障害者早期訪問支援事業実施要綱及び要領											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域で生活している未治療・治療中断等の精神障害者及びその家族等に対し、早期に訪問支援を行う体制を構築し、必要な保健医療や福祉サービスに結び付けるため、適切かつ円滑な支援を行うことにより、本人、家族及び住民が安心して地域生活を送ることができる環境となる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

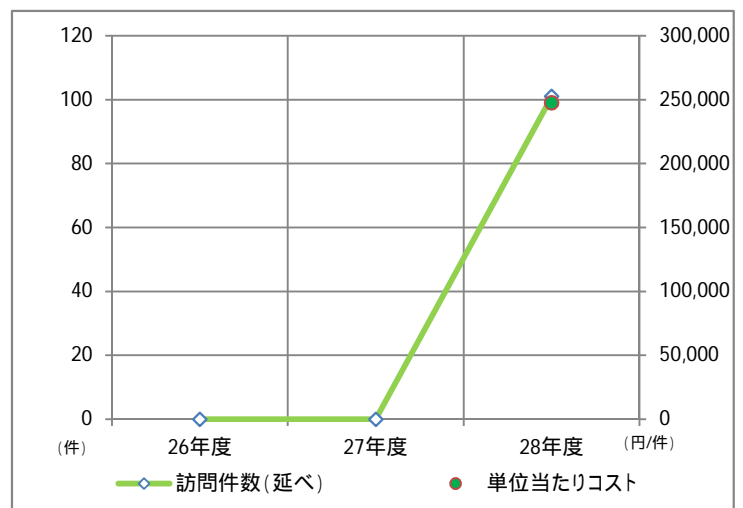
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	16,338,628	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,322,974		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,044,269		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	2,141,405
	小計	20,705,871	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,246,921		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	2,141,405
	小計	4,246,921	経常収支差額(A)		22,847,276	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	35,889		特別収支差額(B)	0
	小計	35,889	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		22,847,276	
	小計	24,988,681	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	21,372,035			
小計	24,988,681	再計(C) + (D) + (E)	1,475,241			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	2.23人	2.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.23人	2.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
訪問件数(延べ)			101	101
単当たりコスト			247,413	
面接件数(延べ)			35	35
単当たりコスト			713,962	
単当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	地域で生活している未治療・治療中断等の精神障害者及びその家族等に対し、市内精神科病院の精神保健福祉士と保健師が早期に訪問支援を行う体制を構築する。	27年度末時点 の課題と対応	複雑で困難な相談が数多く持ち込まれており、現状の相談体制では対応が不十分であった。
			未解決
主な 活動実績	1、相談対応実人数 101人 訪問延べ185件 面接延べ35件 連絡調整会 18回 2、精神科医師によるスーパーバイズ 10回 3、運営評価会議 2回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	新規事業として実施するにあたり、協力精神科病院の精神保健福祉士5名と、都立多摩精神保健福祉センターの職員とともに事業の目的の共有、支援方法についての話し合いを連絡調整会として随時行いながら、相談の質の向上に努めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	市民等の相談者に対して、早期に対応することで不安を軽減し、問題に対し一緒に解決方法を探っていく。 家庭訪問等の前後で方針の摺合せを行い、対応を検討する。	28年度末 時点の課題	精神科医師によるスーパーバイズをもらいながら、対応方法について工夫を重ねても、状況が改善しないケースも多く、非常に時間を要する。 対応する職員の対応力の向上や、メンタルヘルスに留意する必要がある。
29年度の 取組	29年度は、協力病院を今までの5病院から6病院に増やし実施していく。対象者の選定や、支援内容の評価を行いながら効率的に事業を進めていく。	30年度の 計画	29年度の取り組みを評価しながら、継続実施していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	食育の推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部健康政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠法令等	食育基本法 食育基本計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	第2期食育推進計画に基づき、市民の食に対する関心を高める機会をつくり、食育ネットワークを立ち上げ食に関する連携を強化する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

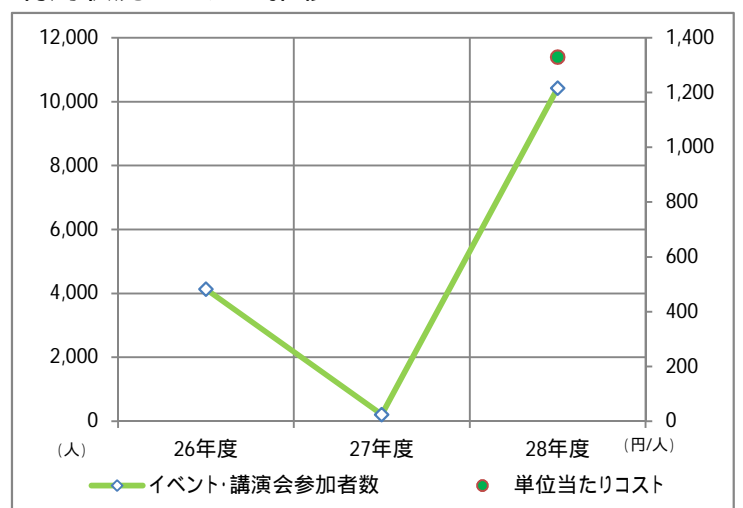
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,671,295	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	783,105		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	861,164		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	165,000
	小計	11,315,564	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	840,710		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	590,212		その他	0
		その他	0		小計	165,000
	小計	1,430,922	経常収支差額(A)		13,679,335	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		13,679,335	
	小計	12,746,486	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,097,849	一般財源充当額(E)	13,353,575			
小計	13,844,335	再計(C) + (D) + (E)	325,760			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.46人	1.12人	1.32人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.46人	1.12人	1.32人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
イベント・講演会参加者数	4,134	212	10,417	10,205
単位当たりコスト			1,329	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	食育に関連する企業、市民団体、行政が繋がるネットワークを立ち上げ、食育の関係者の連携を強化する。	27年度末時点 の課題と対応	ヘルシーメニュー事業の見直し
			未解決
主な 活動実績	<p>第1期食育推進計画の最終評価の実施。 第2期食育推進計画の評価及び目標の確認。 食育フェスタの健康フェスタの合同開催。 食育サポーターと健康づくりサポーターの統合。 ヘルシーメニュー事業の見直しを検討した。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	食育サポーターと健康づくりサポーターの養成を健康政策課で行っていたが、食育も健康づくりの一環と捉え、効果・効率性を高めるため統合した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	市民団体と協働で運営する「はちおうじ健康づくり推進協議会」と「はちおうじ食育フェスタ実行委員会」が主催となり、健康フェスタと食育フェスタを合同開催する。また、食育関係者と連携を強化するため、食育ネットワークを立ち上げる。	28年度末 時点の課題	食育ネットワークの立ち上げ
29年度の 取組	市制100周年記念事業として「健康フェスタ・食育フェスタ」を合同開催する。 食育ネットワークの立ち上げ準備。	30年度の 計画	第2期食育推進計画の進捗管理

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	健診・検診の推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部 成人健診課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法第19条の2、肝炎対策基本法第12条、感染症法第53条の2第3項、がん対策基本法第13条、がん対策推進基本計画(国、都)、がん予防推進計画(市)、市要綱(18-39歳)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	がんによる死亡者の減少のため、がんを早期に発見し、治療につなげる。また、肝炎ウイルス、結核、歯周病を予防するなど。生活習慣病を早期に発見し予防するため、健康診査を実施し、発症リスクの高い対象者に対して保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

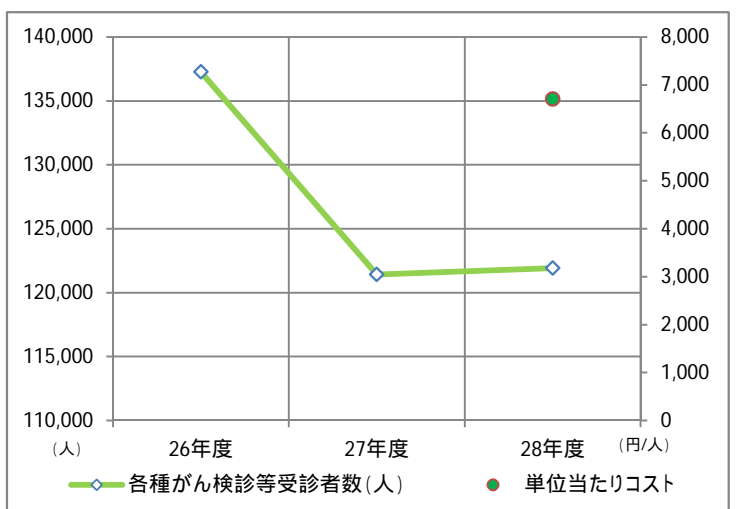
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	32,970,326	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,669,677		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,935,786		国庫支出金	11,519,000
		その他	11,312,167		都支出金	503,937,000
	小計	49,887,956	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	751,249,993		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	16,636,140		その他	2,048,912
		その他	0		小計	517,504,912
	小計	767,886,133	経常収支差額(A)		300,352,107	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	82,930		特別収支差額(B)	0
	小計	82,930	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		300,352,107	
	小計	817,857,019	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	290,479,213			
小計	817,857,019	再計(C) + (D) + (E)	9,872,894			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	健康診査委託料【656,786,119円】	都総合交付金【378,500,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.00人	4.65人	4.50人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.00人	4.65人	4.50人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
各種がん検診等受診者数(人)	137,273	121,427	121,923	496
単位当たりコスト			6,708	
一般健康診査等受診者数(人)	3,725	3,600	3,372	228
単位当たりコスト			242,544	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の早期発見により市民の健康を守るため、がん検診を着実に実施する。 ・40・50歳を対象に胃がんリスク検査検証事業を引き続き実施し、当該事業への参加者数を増やし事業の有効性を高める。 ・平成29年度の胃がん検診としての胃内視鏡検査導入に向け、体制整備等について医師会と協議する。 ・29年度改訂予定の八王子市がん予防推進計画の基礎的データとなる住民アンケートの実施する。 	27年度末時点の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん検診の要精検率、精密検査受診率の適正化。 ・国のがん検診無料クーポン券事業により受診された方の継続受診。 ・胃がんリスク検査検証事業、HPV検査の有効性を図る検査検証事業の着実な実施。 	未解決																																																
主な活動実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">【平成28年度受診率及び要精密検査対象者】</th> <th colspan="3">【平成27年度精密検査受診率】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>【受診者数(27年度)】</th> <th>【受診率】</th> <th>【要精密検査対象者】</th> <th>【精検受診者(対象者)】</th> <th>【精密検査受診率】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>8,057名(8,550名)</td> <td>4.2%</td> <td>46名</td> <td>58名(68名)</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>23,215名(23,987名)</td> <td>10.8%</td> <td>229名</td> <td>286名(292名)</td> <td>97.9%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>52,990名(54,462名)</td> <td>26.2%</td> <td>3,278名</td> <td>2,681名(3,411名)</td> <td>78.6%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>13,157名(11,616名)</td> <td>22.1%</td> <td>536名</td> <td>641名(657名)</td> <td>97.6%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>20,517名(18,835名)</td> <td>21.7%</td> <td>465名</td> <td>443名(471名)</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【目標受診率】</td> <td>胃・肺・大腸がん 40%</td> <td>乳・子宮頸がん 50%</td> <td>【目標精密検査受診率】</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・胃がんリスク検査検証事業については、新たに介入群667名、比較対象群264名を確保し、研究登録者は3,417名となった。</p> <p>・胃内視鏡検診については、医師会と平成30年度導入で合意し、実施体制・方法等を協議、検証する「胃内視鏡検診委員会」を立ち上げた。</p> <p>・がん予防推進計画に先立つ市民意識調査を、上位計画である保健医療計画とともに実施。無作為抽出した市民5,000名にアンケートを送付し、2,357名から回答を得た。(有効回収率47.1%)</p>				【平成28年度受診率及び要精密検査対象者】			【平成27年度精密検査受診率】				【受診者数(27年度)】	【受診率】	【要精密検査対象者】	【精検受診者(対象者)】	【精密検査受診率】	胃がん	8,057名(8,550名)	4.2%	46名	58名(68名)	85.3%	肺がん	23,215名(23,987名)	10.8%	229名	286名(292名)	97.9%	大腸がん	52,990名(54,462名)	26.2%	3,278名	2,681名(3,411名)	78.6%	乳がん	13,157名(11,616名)	22.1%	536名	641名(657名)	97.6%	子宮頸がん	20,517名(18,835名)	21.7%	465名	443名(471名)	94.1%		【目標受診率】	胃・肺・大腸がん 40%	乳・子宮頸がん 50%	【目標精密検査受診率】	90%
【平成28年度受診率及び要精密検査対象者】			【平成27年度精密検査受診率】																																																	
	【受診者数(27年度)】	【受診率】	【要精密検査対象者】	【精検受診者(対象者)】	【精密検査受診率】																																															
胃がん	8,057名(8,550名)	4.2%	46名	58名(68名)	85.3%																																															
肺がん	23,215名(23,987名)	10.8%	229名	286名(292名)	97.9%																																															
大腸がん	52,990名(54,462名)	26.2%	3,278名	2,681名(3,411名)	78.6%																																															
乳がん	13,157名(11,616名)	22.1%	536名	641名(657名)	97.6%																																															
子宮頸がん	20,517名(18,835名)	21.7%	465名	443名(471名)	94.1%																																															
	【目標受診率】	胃・肺・大腸がん 40%	乳・子宮頸がん 50%	【目標精密検査受診率】	90%																																															
28年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善																																																

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、平成26年度に無料クーポン券を利用し乳がん、子宮頸がん受診した方に対し、はがきによる勧奨、再勧奨を行い、受診者確保に努めた。 ・限られた予算の有効活用、また、市民の健康維持増進のため、経済産業省と連携し、成果報酬型官民連携モデル(以下、SIBという)の導入を目指した。29年度実施に向け、制度設計、実施方法、契約締結等協議を重ねた。
----	--

今後の取組

29年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新規受診者の確保、継続受診者の定着を目指すとともに、さらなる精度管理体制の充実を図る。 ・前計画の振り返り(達成と積み残し)、新たな課題、市民ニーズを捉えた「第2期がん予防推進計画」を策定する。 ・日本初の取組みであるSIBを実施する。 ・八王子市医師会と連携し、平成30年度胃内視鏡検診実施に向けた体制整備を図る。 	28年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国の無料クーポン券事業が縮小される中、新規受診者の獲得策が必要。 ・国都、庁内上位計画、連携計画、さらに、市民意識調査を踏まえての計画策定。 ・SIBの契約、実施。 ・胃内視鏡検診実施に向けた体制整備。 ・胃がんリスク検査検証事業の継続性。
29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国のクーポン券事業が縮小される中、市独自のクーポンを送付し、新規受診者の確保をめざす。また、継続受診を促す各種受診勧奨を実施する。 ・「(仮称)第2期がん予防推進計画」策定に向け、策定検討会を開催する。 ・SIBによる大腸がん未受診者の新規開拓、及び、精密検査受診率向上策を実施する。 ・平成30年度胃内視鏡検診導入に向け、内視鏡検診委員会(八王子市医師会委託)において、対象者、実施方法、精度管理体制等を協議する。 	30年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「がん対策推進計画」に基づき、がん検診事業を実施する。 ・SIBによる大腸がん受診率向上策につき、成果報酬に基づく支払い。 ・胃内視鏡検診の導入。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	母子保健					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	母子保健法 児童福祉法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	妊娠期から就学前までのすべての子育て家庭への切れ目のない支援を行うことで、親子の健全育成と乳幼児の発育発達を推進する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

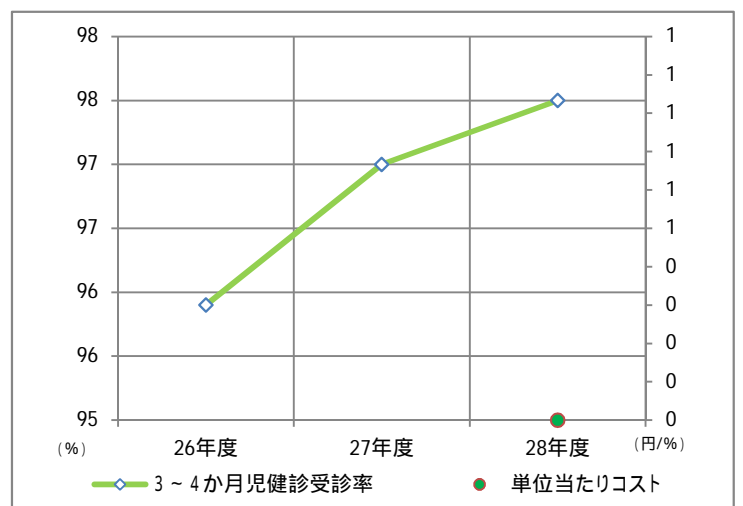
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	274,752,716	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	22,247,313		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	36,044,359		国庫支出金	138,238,284	
		その他	63,594,363		都支出金	59,247,542	
	小計	396,638,751	分担金及び負担金		4,391,391		
	業務費用	物件費等	物件費		397,278,457	使用料及び手数料	0
			維持補修費		0	繰入金	0
			減価償却費		0	その他	12,431,161
			その他		0	小計	214,308,378
	小計	397,278,457	経常収支差額(A)		851,733,523		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	1	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	97,800		特別収支差額(B)	1	
	小計	97,800	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		851,733,524		
	小計	794,015,008	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	272,026,893	一般財源充当額(E)	860,249,138				
小計	1,066,041,901	再計(C) + (D) + (E)	8,515,614				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬【59,735,261円】 妊婦健康診査委託料【245,521,690円】 6.9ヶ月健診審査等委託料【45,467,086円】 育児パッケージ購入費【19,098,378円】 健診従事医師等謝礼【31,693,900円】 臨職賃金【27,216,318円】 妊婦健康診査受診費償還払い【20,776,812円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	32.74人	30.84人	37.41人	6.57人
任期付職員	0.60人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.34人	0.09人	0.25人
計	33.49人	31.18人	37.50人	6.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
3~4か月児健診受診率	96	97	98	1
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<p>八王子版ネウボラの充実を図るために、地区担当保健師による支援体制の強化を目指す。 妊娠期からの切れ目のない支援、要支援者の早期発見、早期支援介入を図るために下記の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦面談率の向上 ・乳幼児健診受診率の向上 	27年度末時点 の課題と対応	<p>平成27年度は妊娠期ネウボラの仕組みづくりを実施。 今後妊婦面談の定着化に向け、関係機関への周知と面談からの要支援者のスクリーニングスキルの向上と支援体制の整備を行って行く必要がある。</p>
未解決			
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期支援事業 2 妊婦健康診査 3 母親学級(母性科、育児科) 4 妊産婦・新生児及び未熟児等訪問指導等 5 産婦・乳幼児健康診査 6 3歳児健康診査 7 乳幼児歯科相談 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<p>・安心して妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をするしくみとして八王子版ネウボラをスタートさせ、全妊婦を対象に妊婦面談を開始した。また、面談を利用した方には多摩産材を使用した木のおもちゃなどを育児パッケージ「はちベビギフト」として贈呈した。</p> <p>・妊娠期からの要支援者の早期発見、早期介入、支援体制の強化を図るために、子ども家庭支援センター、産科や小児科医療機関等関係機関との連携強化を図った。</p>
----	---

今後の取組

29年度 目標	<p>八王子版ネウボラの周知徹底と機能拡充により、子育てしやすい環境づくりを推進する。 個々の発達・発育課題に応じた切れ目のない支援が受けられるよう乳幼児健診や発達相談の経過等を関係所管で情報共有できる仕組みづくりを構築する。</p>	28年度末 時点の課題	<p>妊婦面談率は66.1%と全数には及ばなかったが、面談や育児パッケージは面談利用者からはたいへん好評であった。一方、特定妊婦等、妊娠期からの複雑困難な支援対象への連携支援に追われた。</p> <p>個々の発達課題に応じた支援のため医療機関や保育園、幼稚園、子育てひろば等との乳幼児健診や発達相談等の情報連携が求められている。</p>
29年度の 取組	<p>ネウボラコールセンターの開設を契機としたネウボラの機能充実とPR強化。 保育園・幼稚園・子育てひろば等との発達発育支援のための情報連携ツールとして、親が記録を持ち歩く乳幼児向けの連携手帳の配布を開始する。(マイ・ファイル事業)</p>	30年度の 計画	<p>八王子版ネウボラの機能拡充により、子育てしやすい環境づくりを推進する。 個々の発達課題に応じた支援が受けられるようマイ・ファイル事業を拡充し、庁内外の連携強化により切れ目のない発達支援のしくみを構築する。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	母子保健					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康部 保健対策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	母子保健法・八王子市母子保健法施行細則・八王子市未熟児養育医療助成実施要綱・障害者自立支援法・八王子市自立支援医療(育成医療)事業実施要綱・八王子市療育給付事業実施要綱・児童福祉法・八王子市小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱・八王子市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱・八王子市特定不妊治療費助成金交付要綱・母子保健医療対策等総合支援実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・児童等の医療費の経済的負担を軽減し、健全な育成を図る。・児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成をはかるため、その治療方法の確立と普及を目的とした研究等に資する医療の給付等を行う。・小児慢性特定疾病医療費支給申請の内容について、適正かつ慎重に審査するため、八王子市小児慢性特定疾病審査会を設置する。・高額な医療費を要する特定不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るために実施する。											

当該事務事業は、399ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

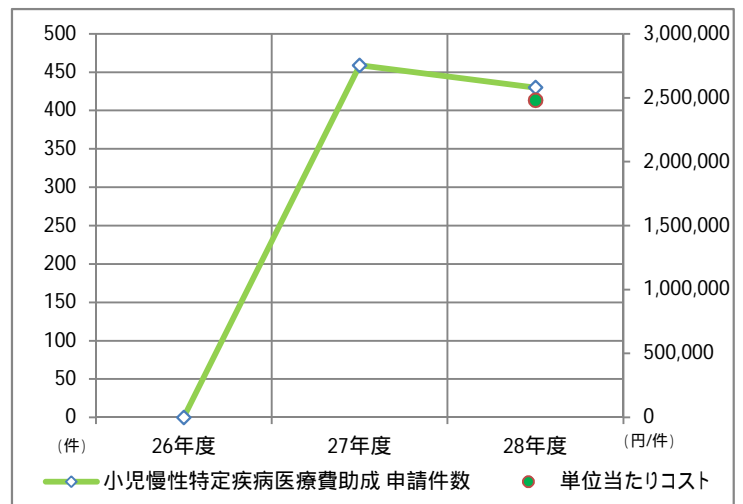
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	274,752,716	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	22,247,313		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	36,044,359		国庫支出金	138,238,284
		その他	63,594,363		都支出金	59,247,542
	小計	396,638,751	分担金及び負担金		4,391,391	
	物件費等	物件費	397,278,457		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	12,431,161
		その他	0		小計	214,308,378
	小計	397,278,457	経常収支差額(A)		851,733,523	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	1
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	97,800		特別収支差額(B)	1
	小計	97,800	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		851,733,524	
	小計	794,015,008	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	272,026,893	一般財源充当額(E)	860,249,138			
小計	1,066,041,901	再計(C) + (D) + (E)	8,515,614			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬【59,735,261円】 妊婦健康診査委託料【245,521,690円】 6.9ヶ月健診審査等委託料【45,467,086円】 育児パッケージ購入費【19,098,378円】 健診従事医師等謝礼【31,693,900円】 臨職賃金【27,216,318円】 妊婦健康診査受診費償還払い【20,776,812円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.71人	6.04人	36.85人	30.81人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	1.71人	6.04人	37.50人	31.46人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
小児慢性特定疾病医療費助成 申請件数		459	430	29
単位当たりコスト			2,479,167	
特定不妊治療費 助成件数	514	994	531	463
単位当たりコスト			2,007,612	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・円滑な事務処理を進める。	27年度末時点 の課題と対応	・小児慢性特定疾病審査会が設置された初年度 であり、運営方法を試行錯誤した。
解決			
主な 活動実績			
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小児慢性特定疾病審査事務の人員配置について見直しを行い、効果的効率的な配置とした。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・助成事業が円滑に実施され、専門的サービスが 適切に提供される。	28年度末 時点の課題	・中核市移行時又はそれ以前に制定した要綱や様 式について一部見直す必要がある。 ・マイナンバー本格運用開始に対する対応 ・不妊に関する相談実績がないため、事業化につ いて検討する必要がある。
29年度の 取組	・助成事業を円滑に実施するため、要綱や様式の 見直しを行い、必要に応じ改正する。 ・小児慢性特定疾病審査事務を円滑に行う。 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援について、 事業のあり方を検討し実施する。 ・不妊相談事業を検討する。	30年度の 計画	・助成事業の円滑な実施 ・小児慢性特定疾病審査事務の効率化 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援の実施等、 専門的サービスの提供

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	いきいき健康づくり					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部健康政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21											
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが自身の健康や身体に関心を持ち、主体的に健康づくり活動が行われる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

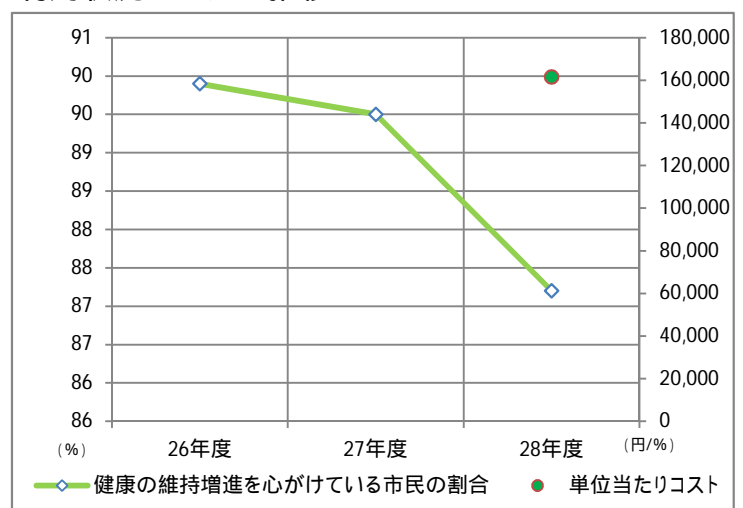
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	9,524,761	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	771,240		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,212,971		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	1,243,000	
	小計	11,508,972	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	579,255		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	19,329	
		その他	0		小計	1,262,329	
	小計	579,255	経常収支差額(A)		12,824,618		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		12,824,618		
	小計	12,088,227	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	1,998,720	一般財源充当額(E)	12,667,237				
小計	14,086,947	再計(C) + (D) + (E)	157,381				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.63人	1.32人	1.30人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.63人	1.32人	1.30人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
健康の維持増進を心がけている市民の割合	90	90	87	2
単位当たりコスト			161,548	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市制100周年記念事業に向けて、はちおうじ健康づくり推進協議会参加団体、食育関連団体の足並みがそろい、機運が醸成されている。	27年度末時点 の課題と対応	受動喫煙対策の充実 地域における健康づくり施策の体系化
			未解決
主な 活動実績	<p>市制100周年記念事業の基幹事業となるビジョンフォーラムの一つとして実施予定の「健康福祉フォーラム」開催に向けた関係機関との調整を図ることができた。</p> <p>はちおうじ健康づくり推進協議会及びはちおうじ食育フェスタ実行委員会と連携し、健康フェスタと食育フェスタを市制100周年のプレ事業として位置づけ、同時開催することができた。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	新たな会議体を立ち上げることなく、既存の会議体を利用し市制100周年記念事業の検討を行うことができた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	市制100周年記念事業である「健康フェスタ・食育フェスタ」及び「健康福祉フォーラム」について、市制100周年記念事業の実施で掲げられた基本理念・基本方針を実現する。	28年度末 時点の課題	「健康福祉フォーラム」の開催に向けた関係機関との更なる調整。
29年度の 取組	<p>市制100周年記念事業として「健康フェスタ・食育フェスタ」を合同開催する。</p> <p>市制100周年記念事業の基幹事業であるビジョンフォーラムの一つとして「健康福祉フォーラム」を開催する。</p>	30年度の 計画	開始される第3期保健医療計画を基に事業を展開する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都医療費助成等事務						事業類型	窓口サービス				
担当部課	健康部 保健対策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都難病医療費助成等申請の受理及び進達。											

行政コスト計算書

(単位 円)

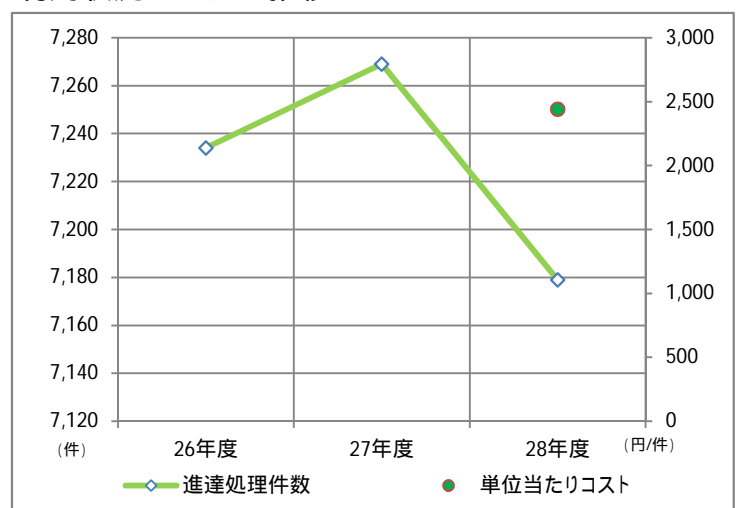
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	6,227,728	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	504,272		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	554,538		国庫支出金	0	
		その他	8,432,682		都支出金	10,309,222	
	小計	15,719,220	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,805,794		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	10,309,222	
	小計	1,805,794	経常収支差額(A)		7,215,792		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,215,792		
	小計	17,525,014	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	7,386,083				
小計	17,525,014	再計(C) + (D) + (E)	170,291				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.21人	0.85人	0.64人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.21人	0.85人	0.64人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
進達処理件数	7,234	7,269	7,179	90
単位当たりコスト			2,441	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	28年8月から、都規則の改正により難病医療費助成事業におけるマイナンバーの徴取が開始されることを考慮し、申請時の窓口対応方法等を検討する。	27年度末時点 の課題と対応	指定難病の検討により、27年7月には第2次指定難病として196疾病が追加され、28年度には第3次指定難病の検討も開始されることから、窓口での問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。								
			解決								
主な 活動実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 大気汚染申請受理件数</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,025件</td> </tr> <tr> <td>2 難病患者医療費助成等申請受理件数</td> <td style="text-align: right;">7,179件</td> </tr> <tr> <td>3 大気進達回数</td> <td style="text-align: right;">36回</td> </tr> <tr> <td>4 難病進達回数</td> <td style="text-align: right;">56回</td> </tr> </table>			1 大気汚染申請受理件数	2,025件	2 難病患者医療費助成等申請受理件数	7,179件	3 大気進達回数	36回	4 難病進達回数	56回
1 大気汚染申請受理件数	2,025件										
2 難病患者医療費助成等申請受理件数	7,179件										
3 大気進達回数	36回										
4 難病進達回数	56回										
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持								

改善・改革の取組

内容	マイナンバー導入によるワンストップサービスを推進する。
----	-----------------------------

今後の取組

29年度 目標	第3次指定難病の告示、マイナンバー導入および、経過措置期間満了に伴い、問い合わせが増加する中、適切な対応に努め、市民サービスの向上をめざす。	28年度末 時点の課題	個々で提出書類が違い、制度上複雑化している現状において、問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。
29年度の 取組	マイナンバー導入および経過措置期間満了による変更内容について、周知を確実に行う。	30年度の 計画	マイナンバー導入による市民サービスの向上をめざす。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	保健医療計画の推進						事業類型	内部事務				
担当部課	健康部健康政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	健康増進法に基づき市民の健康寿命の延伸に向け、保健医療計画の進捗管理、評価及び計画の改定を通して、保健・医療両面からの行政の取組みを進めていく。											

行政コスト計算書

(単位 円)

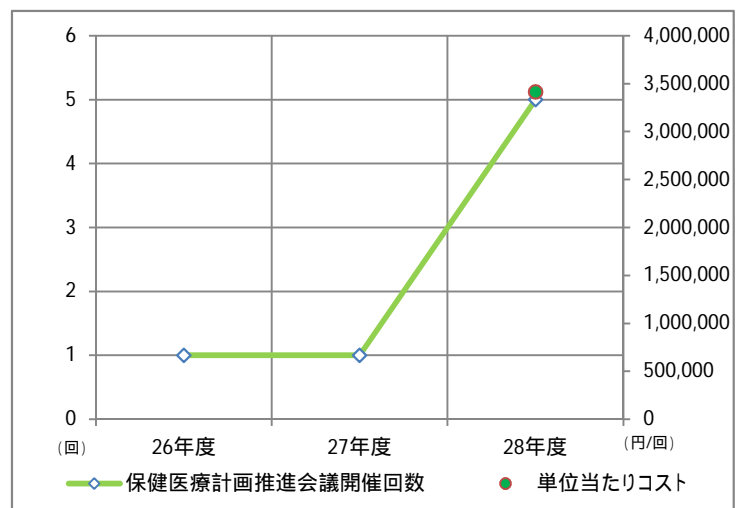
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,770,307	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	872,095		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,893,973		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	1,122,000
	小計	14,536,375	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,530,894		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,122,000
	小計	2,530,894	経常収支差額(A)		15,945,269	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		15,945,269	
	小計	17,067,269	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	13,899,943			
小計	17,067,269	再計(C) + (D) + (E)	2,045,326			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.80人	0.37人	1.19人	0.82人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.37人	1.19人	0.82人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
保健医療計画推進会議開催回数	1	1	5	4
単位当たりコスト			3,413,454	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第3期保健医療計画策定準備のため、スケジュール通り市民意識調査を実施し、調査結果を分析して、将来に向かって継続可能な市民の健康づくりプランを検討する。	27年度末時点 の課題と対応	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識調査の実施
			解決
主な 活動実績	平成28年10月、市内に居住する18歳から74歳までの男女5,000名(無作為抽出)に対して、市民意識調査を予定通り実施。 有効回収率について、平成23年度実施時は41.6%であったが、今回47.1%となり5.5ポイント上昇する結果となった。市民意識調査の内容について、八王子市保健医療計画推進会議の委員の意見を聴取し、反映することができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	同時期(平成29年度)に改定予定の「がん予防推進計画」と連携し、市民意識調査を実施することができた。保健医療分野とがん予防分野のクロス集計を実施するなど、保健、医療及びがん予防の関係課と連携し、有効な分析を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	平成30年度から第3期保健医療計画を円滑にスタートさせる。	28年度末 時点の課題	第3期保健医療計画における目標、指標の設定
29年度の 取組	市民意識調査の分析結果などから課題、目標を明確にし、庁内関係所管、保健医療計画推進会議と連携しながら策定を進める。	30年度の 計画	第3期保健医療計画の開始

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	健康教育・健康相談					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター・東浅川保健福祉センター・南大沢保健福祉センター											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	健康増進法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき、生活習慣病等の予防のため、栄養・歯科・生活習慣病の改善に関する健康教育・相談等を行い、市民の健康増進を支援する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

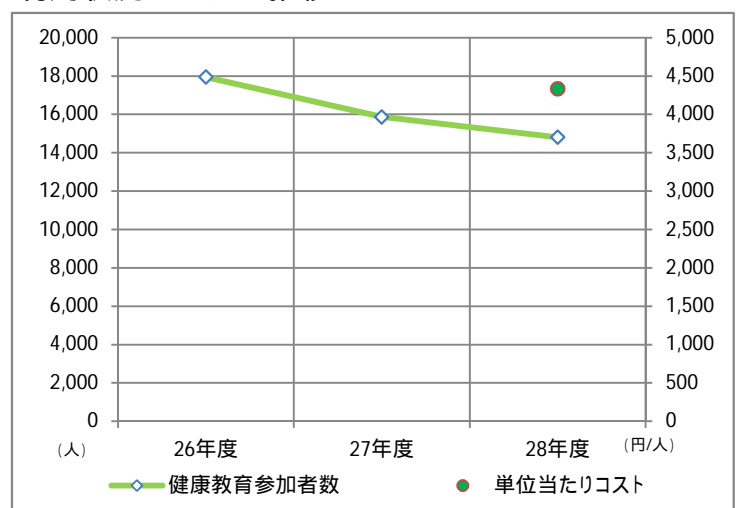
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	45,865,387	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,713,817		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,127,631		国庫支出金	0
		その他	9,701,361		都支出金	1,411,000
	小計	62,408,196	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,763,437		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,835,391
		その他	0		小計	5,246,391
	小計	1,763,437	経常収支差額(A)		58,932,572	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	7,330		特別収支差額(B)	0
	小計	7,330	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		58,932,572	
	小計	64,178,963	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	65,952,724			
小計	64,178,963	再計(C) + (D) + (E)	7,020,152			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	7.53人	6.71人	6.16人	0.55人
任期付職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.10人	0.10人	0.00人
計	7.83人	6.81人	6.26人	0.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
健康教育参加者数	17,947	15,873	14,810	1,063
単位当たりコスト			4,333	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	国保対象者のデータ等から市民の健康上の課題を把握し、効果的な啓発・教育・相談等の事業を実施する。	27年度末時点の課題と対応	・壮年層の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代からの生活習慣病普及啓発の活動が重要。 ・生活習慣病重症化予防にむけた部内連携体制の再構築が必要。
			解決
主な 活動実績	<p>3保健福祉センター 健康教育 350回開催 14,006人 (保健師・栄養士・歯科衛生士による各種健康教室、母子保健事業実施時の保護者等に対する健康教育、地域の健康づくり活動支援) 健康相談 994回 10,444人 (保健福祉・栄養・歯科相談(個別相談等)、市民センターまつり、健康フェスタ、等の出張健康相談会)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病重症化予防に向けた部内での検討と国保データを活用した分析から課題分析を行った。 地域に向いた教育・相談および若い世代向けのテーマや対象者(親子など)の工夫による事業展開を行った。 各種イベントや乳幼児健診の機会等、あらゆる機会をとらえた場面において健康づくりについてのアプローチを行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	国保対象者のデータ等から市民の健康上の課題を明確化し、庁内外の関係機関と連携をとりながら、重症化予防に取り組むとともに、地域へ積極的に向き、広く市民に健康づくりや生活習慣病予防啓発を行う。	28年度末時点の課題	壮年層の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代からの生活習慣病普及啓発の活動が重要。 生活習慣病重症化予防にむけた部内連携体制の再構築が必要。
29年度の 取組	各種イベントや地域に向いた事業実施により、広く市民に生活習慣病予防の啓発や健康相談の機会を提供する。 国保対象者の健診結果等のデータ分析による重症化予防対象者の把握と効果的なアプローチ方法を模索する。	30年度の 計画	(仮称)データヘルス計画に沿って、庁内外の関係機関と連携をとりながら、重症化予防に取り組むとともに、地域へ積極的に向き、広く市民に健康づくりや生活習慣病予防啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	摂食・嚥下機能の維持					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部地域医療政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会開催要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市保健医療計画に基づき、各機関の専門家により構成された八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会を開催し、市民が生涯にわたって、安全に安心しておいしく食事ができるように、摂食・嚥下機能に不安を感じている者を支援する体制づくりを行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

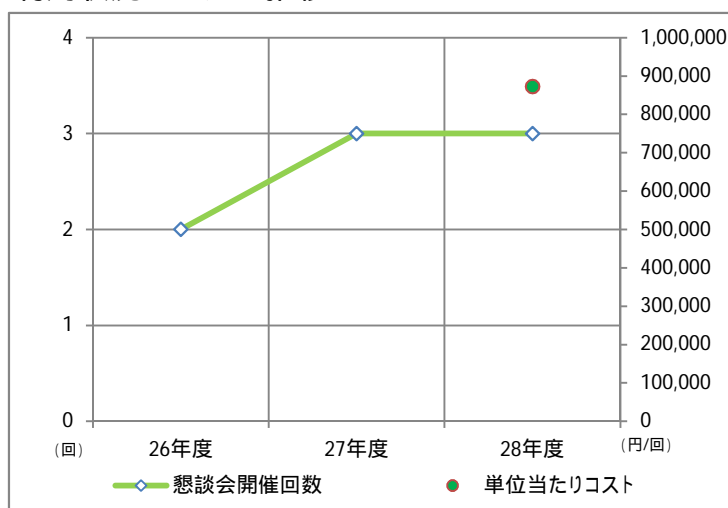
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,758,417	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	142,383		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	432,997		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	283,000
	小計	2,333,797	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	283,012		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	283,000
	小計	283,012	経常収支差額(A)		2,333,809	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,333,809	
	小計	2,616,809	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,047,629			
小計	2,616,809	再計(C) + (D) + (E)	286,180			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	懇談会参加者謝礼【192,000円】 講演会会場等使用料【47,800円】	医療保健政策区市町村包括補助【283,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.22人	0.23人	0.24人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.23人	0.24人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
懇談会開催回数	2	3	3	0
単位当たりコスト			872,270	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	新たなメンバーを加え懇談会を開始し、多職種連携に向けて検討を行い、専門職(医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネ等)向けの講演会を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	多職種の専門家による情報交換を行っているが、参加していない職種が抱える問題点等も把握し、更なる多職種連携を図っていきたい。
			解決
主な 活動実績	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会 3回開催 専門職向け講演会 平成29年2月17日(金) 19:30~21:00 開催 参加者 125名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	専門職向け講演会の実施した。
----	----------------

今後の取組

29年度 目標	多職種連携に向けて検討を行い、市民向けの講演会を実施する。	28年度末 時点の課題	引き続き多職種の専門家による情報交換を行い、多職種連携の推進を図る必要がある。また、市民に向けた普及・啓発の必要性についても検討する。
29年度の 取組	引き続き多職種の専門家による情報交換を行い、多職種連携の推進を図る。また、市民向け講演会を実施する。	30年度の 計画	今後については、平成30年度から始まる「第3期八王子市保健医療計画」の中で取組んでいく口腔保健の推進にあわせ、口腔保健支援センターと連携を図りながら検討していく。また、引き続き多職種の専門家による情報交換を行い、多職種連携の推進を図るとともに、市民に向けた普及・啓発を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	保健福祉センター事業						事業類型	ハード事業					
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	大横保健福祉センターにおける乳児健康診査事業、健康相談、心理相談等及び館管理の一部に関する事務を管理する。また、大横保健福祉センター西寺方分室の適切な維持管理を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

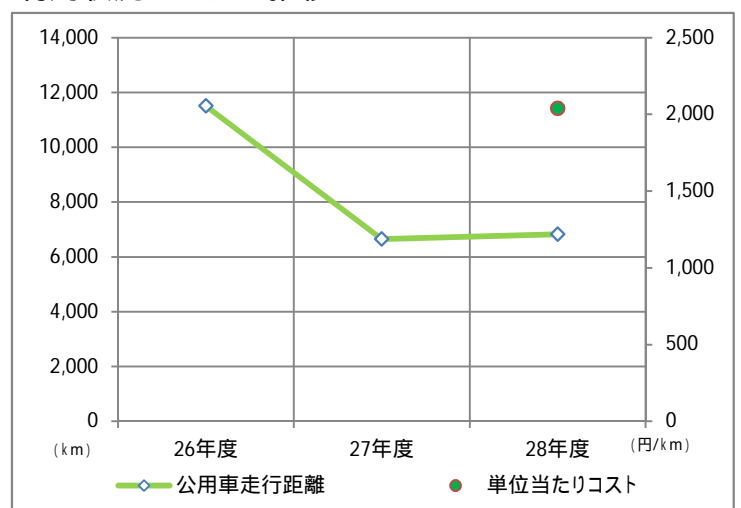
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	6,960,402	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	563,599		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,379,936		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	8,903,937	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	4,484,457		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	428,547		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	4,913,004	経常収支差額(A)		13,930,901		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	97,560		特別収支差額(B)	0	
	小計	97,560	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		13,930,901		
	小計	13,914,501	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	16,400	一般財源充当額(E)	12,773,460				
小計	13,930,901	再計(C) + (D) + (E)	1,157,441				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	総合健診システム機器借上料【3,142,558円】 総合健診システム設定委託料【172,800円】 車両修繕料【111,813円】 自動車保険料【97,560円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.82人	0.95人	0.13人
任期付職員	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.82人	0.95人	0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
公用車走行距離	11,514	6,652	6,828	176
単位当たりコスト			2,040	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・西寺方分室の解体についてアクションプランに計上する。	27年度末時点 の課題と対応	西寺方分室の今後の扱いについて検討を要する
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合健診システムにおける使用端末の更新(リース契約 9台) ・総合健診システム運用に関する定例会議の実施(3回/年) ・公用車管理(4台、定期点検及び日常点検) ・西寺方分室のアクションプラン計上とそれに伴う事務説明(結果として予算化に至らず) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	総合健診システムにおいてマイナンバー利用事務への対応を行った。 西寺方分室の解体についてアクションプランとして計上し、実際には予算化には至らなかったものの、施設の状況や今後の管理のあり方について問題提起を行うことができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合健診システムを用いたマイナンバー利用事務への対応 ・西寺方分室の扱いについて、周辺の動向を見据えた対応への準備 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合健診システムのマイナンバー利用事務への対応がまだ明確でない。 ・西寺方分室の今後のあり方が不透明である。
29年度の 取組	・マイナンバー利用を前提とした各種テストへの対応、円滑なサービス開始のための調整	30年度の 計画	引き続き総合健診システムが安定的に運用できるよう、適正に管理していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域医療体制整備						事業類型	施設運営				
担当部課	医療保険部 地域医療政策課、健康部 健康政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域医療推進費
根拠法令等	八王子市小児障害外来診療事業補助金交付要綱、東京医科大学八王子医療センター及び東海大学八王子病院 高度専門・救急医療整備事業補助金交付要綱、八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金交付要綱等											
施設名称	小児・障害メディカルセンター											
施設の設置目的	都立八王子小児病院の移転後の本市の重症心身障害児(者)を含めた小児の外来診療を継承・実施するとともに、夜間救急診療所及び障害者歯科・休日歯科応急診療所を併設し、本市の救急医療体制を支える。											
施設運営備考	市が直接運営している施設です。											

行政コスト計算書

(単位 円)

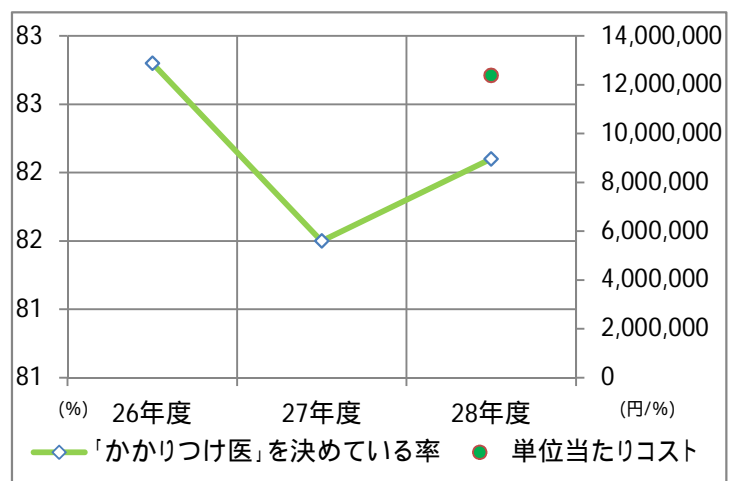
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	25,936,658	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,100,144		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,037,117		国庫支出金	0
		その他	13,373,678		都支出金	207,769,000
	小計	45,447,597	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	87,205,903		使用料及び手数料	0
		維持補修費	1,860,894		繰入金	0
		減価償却費	48,499,103		その他	2,270,771
		その他	0		小計	210,039,771
	小計	137,565,900	経常収支差額(A)		806,556,968	
	その他の業務費用	支払利息	53,408,242		特別費用	3,292,550
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	3,198,349
		その他	0		特別収支差額(B)	94,201
	小計	53,408,242	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		806,651,169	
	小計	236,421,739	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	780,175,000	一般財源充当額(E)	1,051,867,741			
小計	1,016,596,739	再計(C) + (D) + (E)	245,216,572			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	障害者歯科診療事業業務委託料 [34,182,471円] 高度専門・救急医療整備事業補助金 [550,000,000円] 小児救急医療及び小児病床運営費補助金 [200,000,000円]	市町村総合交付金 [207,769,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.91人	2.62人	3.54人	0.92人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.91人	2.62人	3.54人	0.92人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
建物減価償却率		20.94%	22.89%	1.95%
「かかりつけ医」を決めている率	82.8	81.5	82.1	0.6
単位当たりコスト			12,382,421	
単位当たりコスト				

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目	開始時	28年度末	差額		
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	8,559,553,554	8,551,058,335	8,495,219	固定負債	市債	2,209,006,982	1,897,632,740	311,374,242
		建物	1,639,451,148	1,649,571,828	10,120,680	退職手当引当金	25,550,114	26,772,782	1,222,668	
		建物減価償却累計額	343,320,508	377,526,947	34,206,439	その他	0	0	0	
		その他	19,921,164	18,467,146	1,454,018	小計	2,234,557,096	1,924,405,522	310,151,574	
	小計	9,875,605,358	9,841,570,362	34,034,996	流動負債	市債	310,433,492	317,374,242	6,940,750	
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用	8,981,435	7,602,926	1,378,509	
		建物	0	0	0	賞与等引当金	1,942,895	2,100,144	157,249	
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	小計	321,357,822	327,077,312	5,719,490	
	小計	0	0	0	負債合計	2,555,914,918	2,251,482,834	304,432,084		
長期延滞債権	0	0	0	【純資産の部】						
徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分	9,894,962,547	9,844,781,273	50,181,274			
その他	19,357,189	3,210,911	16,146,278	余剰分(不足分)	2,555,914,918	2,251,482,834	304,432,084			
小計	9,894,962,547	9,844,781,273	50,181,274	純資産合計	7,339,047,629	7,593,298,439	254,250,810			
流動資産	現金	0	0	0	負債及び純資産合計	9,894,962,547	9,844,781,273	50,181,274		
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0							
資産合計		9,894,962,547	9,844,781,273	50,181,274						

	土地	建物
28年度末 主な内訳	八王子市小児・障害メディカルセンター【308,562,720円】 東海大学八王子病院【5,931,372,681円】 東京医科大学八王子医療センター【2,311,010,609円】	八王子市小児・障害メディカルセンター【1,369,619,230円】 医療センター内市区分所有建物【279,952,598円】
開始時からの 増減理由	東京医科大学八王子医療センター 土地の一部を国に売却したことによる減【8,495,219円】	八王子市小児・障害メディカルセンター 外壁改修工事による増【9,049,320円】 空調設備設置による増【1,071,360円】

事業実績

28年度 目標	順調に進んでいる両大学病院の紹介受数・返送数・逆紹介数の率を増加させる。	27年度末時点 の課題と対応	障害者歯科診療の受診者が年々増加し実績を上げているものの、治療が一段落した患者が地域の歯科診療所の診療に繋がらない。																				
			未解決																				
主な 活動実績	・八王子市中核病院の紹介受数等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>紹介受数</th> <th>返送数</th> <th>逆紹介数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度</td> <td>65.1%</td> <td>41.3%</td> <td>23.7%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>68.7%</td> <td>44.1%</td> <td>25.7%</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>74.6%</td> <td>47.9%</td> <td>23.8%</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>+5.9%</td> <td>+3.8%</td> <td>-1.9%</td> </tr> </tbody> </table> ・中核病院とその他の医療機関との医療連携システムを運用し、安全・安心な医療体制を構築した。 ・各種事業に対し、補助を行うことで地域医療体制の充実を図った。 ・在宅要介護者等に「かかりつけ歯科医」の普及・定着を図るため、市の広報紙で事業を紹介した。			年度	紹介受数	返送数	逆紹介数	26年度	65.1%	41.3%	23.7%	27年度	68.7%	44.1%	25.7%	28年度	74.6%	47.9%	23.8%	前年度比	+5.9%	+3.8%	-1.9%
年度	紹介受数	返送数	逆紹介数																				
26年度	65.1%	41.3%	23.7%																				
27年度	68.7%	44.1%	25.7%																				
28年度	74.6%	47.9%	23.8%																				
前年度比	+5.9%	+3.8%	-1.9%																				
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持																				

改善・改革の取組

内容	「お薬手帳」の普及啓発及び「かかりつけ薬剤師・薬局」に関する記事を平成29年1月1日発行の「広報はちおうじ」に掲載し、市民への普及・啓発を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	医療機関が行っている看護師復職支援研修及び東京都が実施する「訪問看護推進総合事業」の活用について、市として協力できる方向性を構築する。また、引き続き医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図るとともに、在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援する。	28年度末 時点の課題	慢性的な看護師不足を解消するため、「潜在看護師」を復職に繋げていきたいが、ブランクが生じることにより、知識や技術に不安を感じるなど、現状としては復職が困難な状況となっている。
29年度の 取組	・医療機関が行っている看護師復職支援研修について、ホームページや広報を活用してPRを行う。 ・医療連携推進懇談会を開催し、各団体等からの代表者で意見交換及び情報共有を行い、医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図る。 ・在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援するため、新たな補助金を創設する。	30年度の 計画	医療機関が行っている看護師復職支援研修及び東京都が実施する「訪問看護推進総合事業」の活用について、市として協力できる方向性を構築する。また、引き続き医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図るとともに、在宅療養患者を支える多職種連携支援システムの安定的な運用を支援する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	救急医療					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部地域医療政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域医療推進費
根拠法令等	八王子市夜間救急診療所条例、救急病院救急診療事業実施要綱、夜間救急診療(産婦人科)事業実施要綱等											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	休日及び夜間における、救急患者に対応する診療体制を確保し、市民の健康保持を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

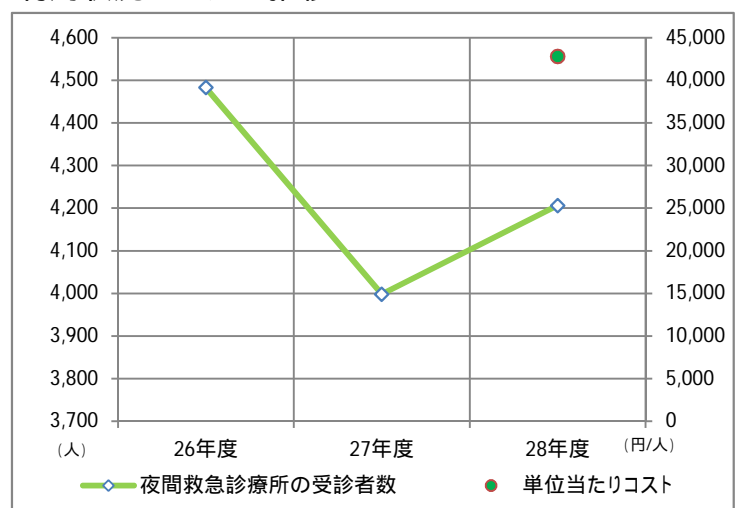
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,691	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	747,509		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	822,021		国庫支出金	0	
		その他	29,106,404		都支出金	29,176,000	
	小計	39,907,625	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	139,812,373		使用料及び手数料	40,398,557	
		維持補修費	9,180		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	115,435	
		その他	0		小計	69,689,992	
	小計	139,821,553	経常収支差額(A)		110,247,556		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	88,370		特別収支差額(B)	0	
	小計	88,370	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		110,247,556		
	小計	179,817,548	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	120,000	一般財源充当額(E)	110,499,986				
小計	179,937,548	再計(C) + (D) + (E)	252,430				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	救急病院救急診療謝礼【19,649,600円】 夜間救急診療所運営委託料【65,521,206円】 休日診療業務委託料【32,774,789円】	夜間救急診療所使用料【40,397,557円】 医療保健政策区市町村包括補助【24,766,000円】 小児初期救急平日診療補助金【4,410,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.34人	1.38人	1.26人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.34人	1.38人	1.26人	0.12人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
夜間救急診療所の受診者数	4,483	3,998	4,206	208
単位当たりコスト			42,781	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	平成29年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備
解決			
主な 活動実績	一般社団法人八王子市医師会、公益社団法人東京都八南歯科医師会、一般社団法人八王子薬剤師会、両中核病院の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	救急医療情報用紙に関する記事を平成29年1月15日発行の「広報はちおうじ 地域包括ケアシステム特集号」に掲載し、市民への普及・啓発を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	平成30年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備
29年度の 取組	救急医療情報用紙について、引き続き周知を図っていくとともに、休日及び夜間における救急患者に対応する適正な診療体制を確保する。また、平成30年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	災害時地域医療体制の整備					事業類型	その他					
担当部課	医療保険部地域医療政策課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域医療推進費
根拠法令等	八王子市災害医療コーディネーター設置要綱、八王子市地域防災計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の統括・調整を図るため、八王子市に災害医療コーディネーターを設置するとともに、主に軽症者の治療や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行う緊急医療救護所を設置する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,443,567	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	278,833		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	306,627		国庫支出金	0	
		その他	60,000		都支出金	0	
	小計	4,089,027	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	182,133		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	182,133	経常収支差額(A)		4,271,160		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,271,160		
	小計	4,271,160	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,365,322				
小計	4,271,160	再計(C) + (D) + (E)	94,162				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	災害医療コーディネーター報酬【60,000円】 衛星電話電話料金【143,901円】 緊急医療救護所資材購入費【38,232円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.43人	0.28人	0.47人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.43人	0.28人	0.47人	0.19人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
緊急医療救護所設置箇所数	15	15	15	0
単位当たりコスト			284,744	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	緊急医療救護所ごとの医師・担当職員の顔合わせができていない。また、緊急医療救護所ごとのマニュアルが作成されていない。
			未解決
主な 活動実績	八王子市災害医療コーディネーターの配置人数 1人 緊急医療救護所の設置箇所数 15か所 緊急医療救護所開設訓練 5回(総合防災訓練及び4病院)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	一部の緊急医療救護所において、開設訓練を実施した。
----	---------------------------

今後の取組

29年度 目標	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を認識できるように啓発するとともに、より実践的な訓練を実施する。	28年度末 時点の課題	15か所の緊急医療救護所のうち、まだ開設訓練ができていない所がある。
29年度の 取組	緊急医療救護所ごとの医師と担当職員の顔合わせをする。また、責任医師が災害時の役割を認識できるように啓発するとともに、より実践的な訓練を実施する。	30年度の 計画	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を認識できるように啓発するとともに、より実践的な訓練を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	公衆浴場振興						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	公衆衛生費
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興、また災害時の給水拠点、災害時浴場利用など公衆浴場の確保を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

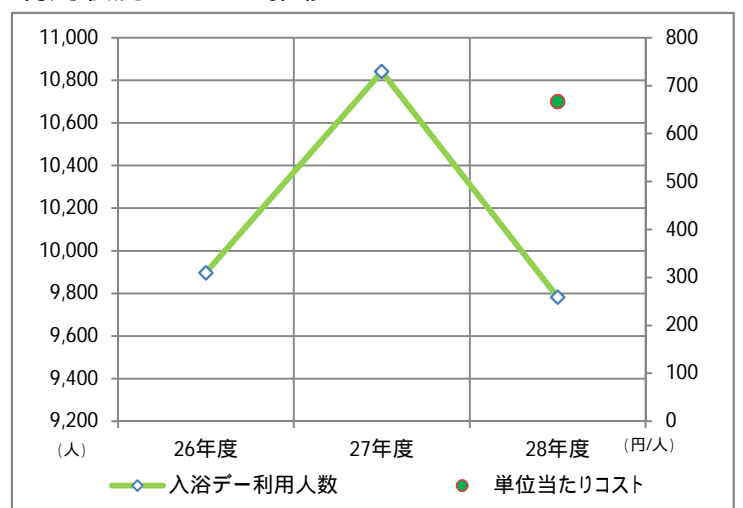
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,714,480	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	3,670,800		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	3,670,800	経常収支差額(A)		6,523,480	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,523,480	
	小計	5,385,280	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,138,200	一般財源充当額(E)	6,563,550			
小計	6,523,480	再計(C) + (D) + (E)	40,070			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	ふれあい入浴デー浴場使用契約 [3,670,800円] 公衆浴場設備改修補助事業 [1,138,200円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
入浴デー利用人数	9,897	10,841	9,783	1,058
単位当たりコスト			667	
公衆浴場改修件数	2	2	2	0
単位当たりコスト			3,261,740	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興を図る。	27年度末時点 の課題と対応	無料開放日の銭湯利用者が増加している為、銭湯の借り上げ料の見直しが必要。 未解決
主な 活動実績	<p>公衆浴場振興 当初計画通り実施 実施日数 19日 延べ利用人数 9,783人</p> <p>公衆浴場改修 補助実績 2件 1,138,200円</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	27年度実施日数、18日から山の日を追加し19日実施し、サービスの向上及び、浴場の振興に取り組んだ。
----	--

今後の取組

29年度 目標	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興を図る。	28年度末 時点の課題	公衆浴場の振興
29年度の 取組	ふれあい入浴デー事業の継続及び改修補助	30年度の 計画	公衆浴場の振興に向け浴場組合との連携を強化していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	人材の育成と活用					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44			環境保全活動の推進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例・八王子市環境基本計画・八王子市地球温暖化対策地域推進計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境啓発活動を行い、市民意識の向上を図るとともに、市民・事業者・市が協働し、環境保全に積極的に取り組むことができる仕組みづくりに努め、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

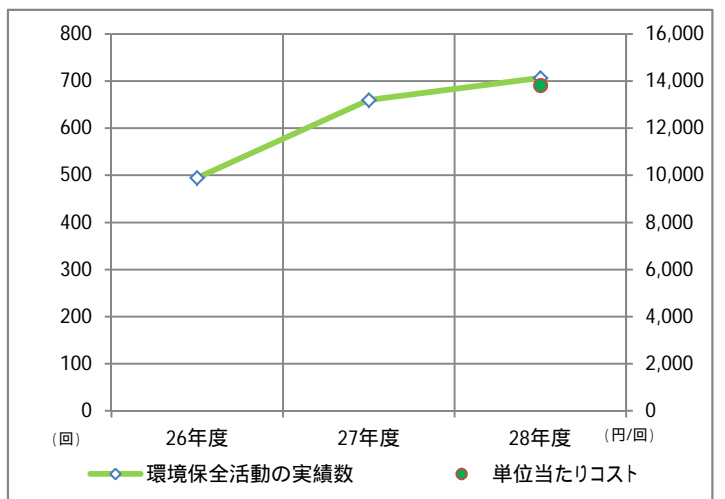
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	6,374,263	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	516,138		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	844,007		国庫支出金	0	
		その他	0		都支支出金	0	
		小計	7,734,408		分担金及び負担金	0	
	業務費用	物件費	33,778		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	62,000	
		その他	0		小計	62,000	
		小計	33,778		経常収支差額(A)	9,709,003	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		9,709,003		
	小計	7,768,186	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	2,002,817	一般財源充当額(E)	9,549,039				
小計	9,771,003	再計(C) + (D) + (E)	159,964				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	環境保全推進地区市民会議運営費補助金 【1,402,817円】 八王子市エコアクション21認証登録料及び更新 登録料補助金【600,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.84人	0.83人	0.87人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.84人	0.83人	0.87人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
環境保全活動の実績数	495	660	707	47
単位当たりコスト			13,820	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	本市では環境優良事業者支援として、環境省が策定する中小事業者向けの環境マネジメントシステム「エコアクション21」の普及を推進している。その普及拡大のため、今年度は新たな支援策を講じることから、エコアクション21の認証・取得事業者の拡大を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	環境保全活動を行う人材や事業者の増加が進んでいない。
			未解決
主な 活動実績	環境を保全するために必要な人材の育成・活用、地域での活動の連携の仕組みづくり。 ・エコアクション21取得のための中小事業者支援(認証登録料及び更新登録料の助成、取得支援講座の開催) ・地域の環境保全活動の担い手である環境市民会議の支援		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	エコアクション21の認証・取得事業者の増加を図るべく、以前より要望が多くあった補助制度を構築。制度の構築にあたっては従前より実施していた「アドバイザー派遣制度」を廃止することで財源を確保し、事業者との意見交換会での要望を踏まえた内容とした。
----	--

今後の取組

29年度 目標	各地区の環境市民会議が、地域における環境保全活動を活発に行っている。	28年度末 時点の課題	環境保全活動を行う人材や事業者の増加が進んでいない。
29年度の 取組	環境市民会議の会員数を増加させるため、フェイスブックやイベントにおいて会員募集を行う。また、新たな取り組みとして環境パネル展を市役所本庁舎で実施し、活動内容の周知を図る。	30年度の 計画	環境保全活動を行う人材や事業者の増加を図るべく補助による活動支援や周知活動を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	水循環の保全					事業類型	その他		
担当部課	水循環部水環境整備課・水再生課								
基本計画	編 6	章 3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目 10 環境保全推進費
根拠法令等	八王子市水循環計画・八王子市雨水浸透施設設置補助金交付要綱・八王子市雨水貯留槽設置補助金交付要綱								
事業目的 (最終的に目指す状態)	地下水の涵養を図り、湧水、河川等に豊かな水量を取り戻すための取り組みを行う。湧水復活10年では、湧水拠点や谷戸の保全・活用を進める。中心市街地を流れる浅川の魅力をPRし、水辺の活用を通してまちづくりを進める。また、都市緑化はちおうじフェアのプレイベント「ふるさと川まつり」を開催する。雨水浸透施設の設置を行うことで地下水域の涵養を図る。雨水貯留槽を設置することで水資源の有効活用を図る。官・民・学協働により水辺環境を守り、市民の生活環境を快適なものとする。								

行政コスト計算書

(単位 円)

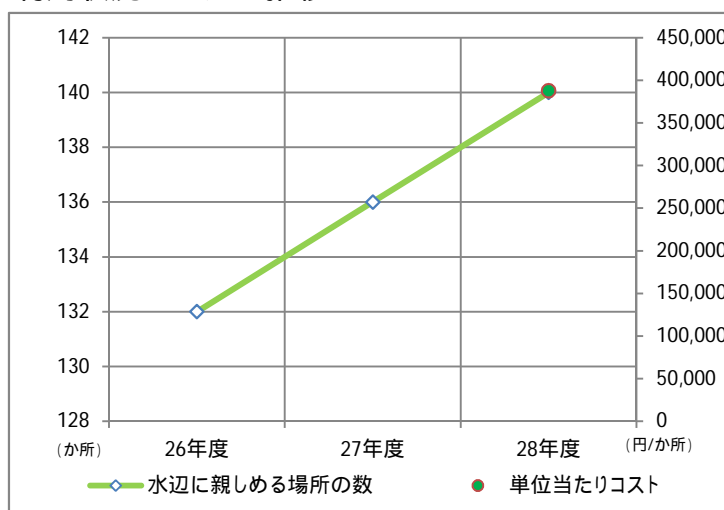
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	36,633,695	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	2,966,308		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,617,701		国庫支出金	924,000	
		その他	0		都支出金	1,500,000	
	小計	41,217,704	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費等	物件費		3,161,706	使用料及び手数料	0
			維持補修費		0	繰入金	0
			減価償却費		3,717	その他	3,515,875
			その他		0	小計	5,939,875
	小計	3,165,423	経常収支差額(A)		48,338,886		
	その他の業務費用	その他	支払利息		0	特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額		0	特別収入	0
			その他		58,835	特別収支差額(B)	0
	小計	58,835	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		48,338,886		
	小計	44,441,962	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	9,836,799	一般財源充当額(E)	56,691,888				
小計	54,278,761	再計(C) + (D) + (E)	8,353,002				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	デザインストリーマー用プレート購入【1,010,880円】 雨水浸透施設設置工事費【410,400円】 雨水浸透施設設置補助金【3,550,680円】 雨水貯留槽設置補助金【909,578円】 南浅川にぎわいづくり実行委員会負担金【5,376,541円】	有料配布物売払収入【40,000円】 浅川流域連携事業負担金【282,784円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.35人	5.45人	5.00人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.35人	5.45人	5.00人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
水辺に親しめる場所の数	132	136	140	4
単位当たりコスト			387,705	
雨水浸透施設設置基数	215	176	195	19
単位当たりコスト			278,353	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「水辺の水護り制度」登録団体への支援。 ・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の実施(日野市連携事業) ・都市緑化はちおうじフェアプレイベントの実施 ・湧水サイン設置 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「水辺の水護り制度」登録団体の新規登録団体の増加 ・湧水サイン設置可能箇所抽出及び管理者との調整
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・あさかわ写真コンクール実施、カレンダー作成 ・子どもの交流事業を多摩川河口干潟で実施 ・都市緑化はちおうじフェアプレイベントの実施 ・叶谷榎池周辺、大谷弁天池周辺に湧水サインを設置 ・川口十二社弁天池周辺谷戸で、自然観察講座(植物ウォッチング)を実施 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充と支援の実施 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 91基 トレンチ38m ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 6基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 60基 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<p>「水辺の水護り制度」の登録団体拡充のため、占用許可相談、要望相談時に「水辺の水護り制度」の説明をすることにより、前年度より登録団体で2団体、30人の水辺を保全活動をする人を増加することができた。</p>
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の拡充(日野市連携事業) ・湧水サイン設置 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・湧水サイン設置可能箇所抽出及び管理者との調整 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・27年度より標準工事費、補助限度額を増額したが、雨水浸透ますを設置する家屋が敷地形状により設置できなかったり、申請者の費用不足等により、設置基数が減少した。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・あさかわ写真コンクール ・子どもの交流事業を八王子、日野、川崎の3市で合同実施 ・湧水サイン設置 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・あさかわ写真コンクール ・子どもの交流事業の実施、拡充 ・湧水サイン設置 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	環境保全活動の推進					事業類型	調査・企画立案					
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44			環境保全活動の推進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市環境マネジメントシステムの運用に関する取り扱い要領											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

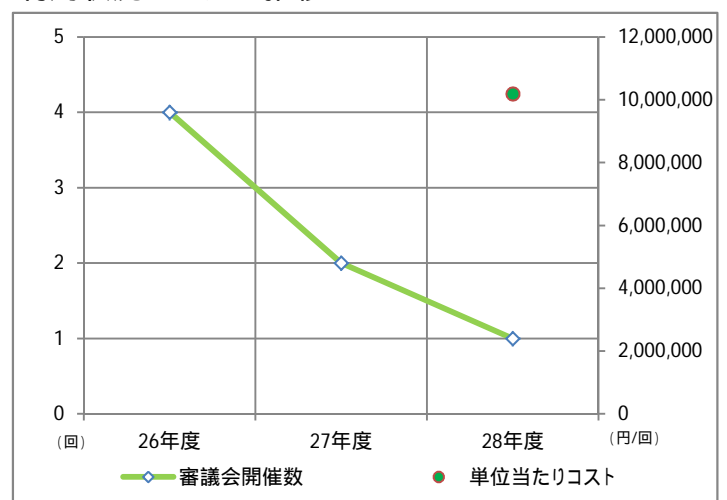
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	7,546,541	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	611,059		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	671,969		国庫支出金	0	
		その他	120,000		都支支出金	0	
	小計	8,949,569	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	1,241,184		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	1,241,184	経常収支差額(A)		10,190,753		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		10,190,753		
	小計	10,190,753	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	10,397,106				
小計	10,190,753	再計(C)+(D)+(E)	206,353				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	八王子市環境マネジメントシステム運営支援業務委託料【1,002,240円】 環境審議会委員報酬費【120,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	1.03人	1.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	1.03人	1.03人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
審議会開催数	4	2	1	1
単位当たりコスト			10,190,753	
L A S - E 取得ステージ	第3ステージ 第1ステップ	第3ステージ 第3ステップ	第3ステージ 第3ステップ	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第2次環境基本計画の取り組みを推進する。また、各種法令に基づく事業を実施し、環境負荷の低減を図る	27年度末時点 の課題と対応	第2次環境基本計画の特徴である「協働プロジェクト」について、市民参加の仕組みづくりを進め、取り組みを充実させることが必要。
			未解決
主な 活動実績	<p>事務事業における環境負荷の低減を図る取り組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会開催・運営(1回開催) ・目標設定、監査チームによる平成27年度独自目標に対する実績検証や平成28年度目標設定を実施 ・環境マネジメントシステムハンドブック(平成28年度版)を作成 ・庁内研修(環境推進責任者研修・指定管理者研修・e-ラーニング職員研修等)の実施 ・平成29年1月、監査チームによる共通実施項目監査を実施 ・「八王子市役所環境マネジメントシステムガイドライン(平成29年4月施行)」を策定 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るため、市独自の環境マネジメントシステムを構築することで、より効果的に取り組むことができる下地を作った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次環境基本計画の30年度の見直しに向け、課題の整理や施策の検討を行う。 ・森林などのみどりを適正に管理する仕組みづくりを検討する。 	28年度末 時点の課題	「環境基本計画」に掲げる成果指標を推進するうえで、効果的なものに変更する必要がある。また、森林などのみどりを適正に管理する仕組みが必要。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次環境基本計画の30年度の見直しに向け、課題の整理や施策の検討を行うとともに、庁内ワーキングを開催する。 ・みどりの管理の仕組みづくりについて検討を行う。 	30年度の 計画	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	大気保全					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	環境部 環境保全課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49		安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	東京都環境確保条例 大気汚染防止法 土壌汚染対策法 ダイオキシン類対策特別措置法 騒音規制法 振動規制法 悪臭防止法 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 八王子市民の生活環境を守る条例 八王子市サーチライト等の使用規制に関する条例 八王子市における工場・事業場に係る窒素酸化物削減指導要綱 八王子における廃棄物焼却施設の廃止又は解体に伴うダイオキシン類による汚染防止対策要綱 八王子市汚染土壌処理施設の周辺環境への配慮の手続に関する要綱 八王子ペット霊園の設置等に関する要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民が健康で安全な生活を営む上で必要な環境を確保する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

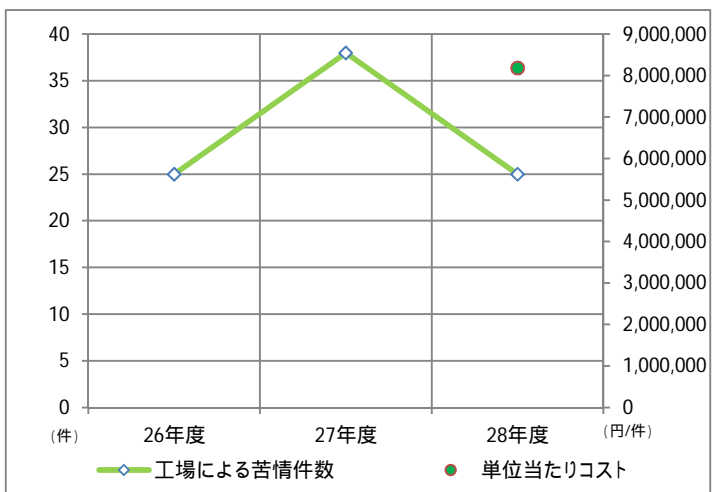
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	92,683,249	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	7,504,760		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	50,987,239		国庫支出金	0
		その他	0		都支支出金	80,749,000
	小計	151,175,248	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	41,049,605		使用料及び手数料	317,000
		維持補修費	3,912,445		繰入金	0
		減価償却費	8,369,084		その他	29,880,817
		その他	0		小計	110,946,817
	小計	53,331,134	経常収支差額(A)		93,562,565	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		93,562,565	
	小計	204,506,382	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	3,000	一般財源充当額(E)	73,631,851			
小計	204,509,382	再計(C) + (D) + (E)	19,930,714			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	需用費 光熱水費 [1,052,062円] 需用費 修繕料 [4,998,817円] 委託料 調査分析委託料 [27,001,728円] 委託料 保守点検委託 [7,992,000円] 備品購入費 [2,624,400円]	公害対策事務費 [80,749,000円] 工場公害防止認可 [317,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	13.32人	14.20人	12.65人	1.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	13.32人	14.20人	12.65人	1.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
工場による苦情件数	25	38	25	13
単位当たりコスト			8,180,375	
大気環境基準の達成状況(%)	79	92	92	0
単位当たりコスト			2,222,928	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	(1) 大気環境等の測定装置が適切に維持管理されており、環境情報が速やかに公開されている。 (2) 不存在事業者の減少により、工場認可事務が円滑に進んでいる。	27年度末時点 の課題と対応	(1) 北野に保管している放射線除染土壌の処分については、現在、国で処分方法の検討を行なっているため、国の検討結果を踏まえて処分を行なう。 (2) 行政指導方法については、指導要領を作成中 (3) 都条例に基づく工場廃止手続きを取らない事業者に対しては、廃止手続きを取るよう指導を継続していく。
未解決			
主な 活動実績	(1) 大気汚染防止法による大気の状態を、市内7か所の測定室で常時監視をおこない、測定結果を毎時間ホームページで公開を行なった。 (2) 不存在事業者の廃止手続きは17件の処理であったが、適正管理化学物質の報告に伴う事業者の廃止手続きや優先度合いに応じた廃止手続きを行った結果、工場・指定作業場の届出が円滑に執行できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	大気環境測定装置の更新台数を平準化した計画を立てた。
----	----------------------------

今後の取組

29年度 目標	(1) 大気環境等の測定装置が適切に維持管理され、環境情報が速やかに公開されている。 (2) 航空機騒音の測定方針の決定 (3) 不存在事業者数の削減	28年度末 時点の課題	(1) 安定した環境測定を実施するために、継続的な測定装置の更新を実施 (2) 航空機騒音の測定データの検証と実態把握 (3) 不存在事業者の減少により、工場認可事務が円滑に進んでいる。
29年度の 取組	(1) 大気環境等の測定装置の適切な更新及び測定結果の安定した迅速な公開。 (2) 航空機騒音に関する測定と検証、住民の苦情・相談への対応及び市長会を通じての要望。 (3) 不存在事業者の処理件数を増やすために、作業の進捗状況をこまめに確認する。 (4) 事業者自ら廃止手続きを行なってもらうために、廃止手続きの周知活動を行なう。	30年度の 計画	(1) 大気汚染防止法による、大気環境の常時監視を安定的に継続するために、測定装置の更新を行なう。 (2) 不存在事業者の減少に向けた取組みを継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	水質保全						事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	河川や地下水、川底質及び事業場排水等の水質汚濁の防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、適正・的確な測定・監督・指導を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

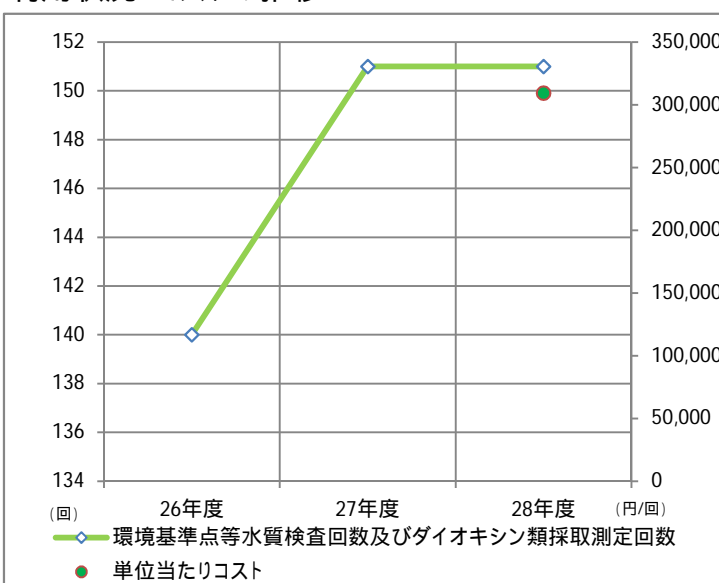
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	32,603,989	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,640,015		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,594,222		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	38,838,226	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	7,850,188		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	7,850,188	経常収支差額(A)		46,688,414	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		46,688,414	
	小計	46,688,414	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	46,744,281			
小計	46,688,414	再計(C) + (D) + (E)	55,867			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	公共用水域及び地下水の水質測定委託料 [4,892,400円] 特定事業場排水水質分析委託料[963,186円] 公共用水域水質等のダイオキシン類等採取分析 委託料[1,058,400円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.65人	3.10人	3.35人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.40人	1.20人	1.10人	0.10人
計	4.05人	4.30人	4.45人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
環境基準点等水質検査回数及びダイオキシン類採取測定回数	140	151	151	0
単位当たりコスト			309,195	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	<p>水質汚濁 公共用水域 (水濁法:9地点・毎月、その他:8地点・年4回) 地下水調査 5 地点 河川底質調査 4 地点 河川事故等 5 件 工場・事業場立入調査 37 件</p> <p>ダイオキシン類 公共用水域の採取測定 3 地点(年2回) 地下水の採取測定 1 地点(年1回) 河川底の採取測定 3 地点(年1回) 事業場排水等の採取測定 1 地点(年1回)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	ダイオキシン類と水質汚濁の地下水調査について、同時に採水し効率的に行った。
----	---------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	適正・的確な測定・監督・指導を行う。	30年度の 計画	公共用水域の水質の採取、分析。 地下水の水質や河川底質の採取、分析。 工場・事業場等の排水や河川事故時の採水、分析、委託分析、事故の拡散防止対応。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	環境美化推進					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・環境部環境保全課										
基本計画	編 6	章 3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	補助金等の交付手続き等に関する規則、美しい八王子をつくる会事業補助金交付要綱、八王子市市民の生活環境を守る条例、同条例施行規則及び八王子市スズメバチの巣駆除用具貸出要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の環境美化意識の高揚を図り、八王子市の美化を推進するため、美しい八王子をつくる会の事業に関する活動を支援する。 また、スズメバチの駆除、市民への防護服の貸し出し、空閑地等の除草勧告を実施する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

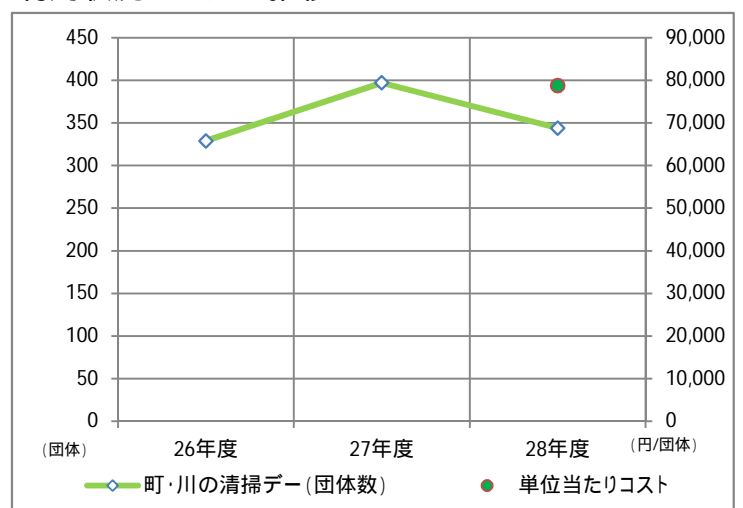
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	17,217,836	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,394,165		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,333,929		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	23,945,930	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	2,969,105		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	2,969,105	経常収支差額(A)		27,086,035	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		27,086,035	
	小計	26,915,035	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	171,000	一般財源充当額(E)	22,960,744			
小計	27,086,035	再計(C) + (D) + (E)	4,125,291			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	スズメバチ等駆除業務委託料【2,268,000円】 美しい八王子をつくる会事業補助金 【171,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.52人	1.45人	2.35人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.52人	1.45人	2.35人	0.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
町・川の清掃デー(団体数)	329	397	344	53
単位当たりコスト			78,738	
ハチ公費駆除件数	184	234	239	5
単位当たりコスト			113,331	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識を高め、地域における美化活動の推進を図る ・スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するような体制を継続的に整えていく必要がある。 ・社会の高齢化等に伴いスズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望は増加傾向である。このことについて適切に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を継続的に守る。
<p>未解決</p>			
28年度評価	<p>達成</p>	次年度の展開	<p>拡充</p>

主な活動実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
町の清掃デー	221団体 15,101人	238団体 15,861人	243団体 16,542人
川の清掃デー	108団体 5,115人	159団体 8,904人	101団体 5,544人
スズメバチ駆除	防護服貸出件数190件	委託実績239件	
空閑地雑草	相談実績250件		

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの町の清掃デーにおいて、参加団体数と収集量を増加させた。 ・ハチ防護服の取扱いについて、貸し出しの際に説明を丁寧に行い、使用中の事故防止に努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識をより一層高め、地域における美化活動の推進を図る。 ・ハチの巣公費駆除要件の見直し 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するような体制を継続的に整えていく必要がある。 ・ハチの巣駆除に関して、受益者負担及び公平性の観点から、公費駆除要件の再検討が必要。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図るほか、実施報告を積極的に広報する。 ・生活保護受給者、高齢世帯などのスズメバチ等の駆除(委託)、それ以外の相談に対しては防護服の貸し出し、市と価格協定を結んでいる駆除業者を紹介する等で対処している。空閑地雑草については隣接地等の市民からの苦情申し立てに基づき現地調査を行い、登記簿等で所有者を調査して市長名で除草を勧告する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図るほか、実施報告を積極的に広報する。 ・生活保護受給者、高齢世帯などのスズメバチ等の駆除(委託)、それ以外の相談に対しては防護服の貸し出し、市と価格協定を結んでいる駆除業者を紹介する等で対処している。空閑地雑草については隣接地等の市民からの苦情申し立てに基づき現地調査を行い、登記簿等で所有者を調査して市長名で除草を勧告する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	環境教育・学習の推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部環境政策課、資源循環部ごみ減量対策課、資源循環部北野清掃工場、水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43		環境を守るための意識の醸成	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-		
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、北野環境教育・学習拠点づくり委員会設置要綱、「子どもの水辺」再発見プロジェクト及び「水辺の楽校プロジェクト」を活用した河川における環境学習や自然体験活動の推進について(平成14年5月30日環境省河川局長通知)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然とのふれあいを通して自然と環境の大切さを楽しみながら学ぶことで、大人も子どもも環境を守るための意識を醸成する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

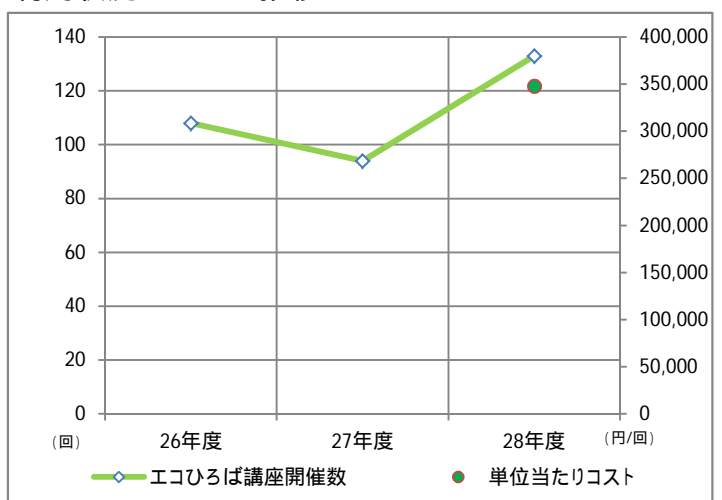
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	21,101,009	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,708,593		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,011,648		国庫支出金	0
		その他	0		都支支出金	11,800,000
	小計	25,821,250	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	20,257,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	2,307,536
		その他	0		小計	14,107,536
	小計	20,257,000	経常収支差額(A)		32,165,288	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		32,165,288	
	小計	46,078,250	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	194,574	一般財源充当額(E)	34,162,886			
小計	46,272,824	再計(C)+(D)+(E)	1,997,598			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	環境学習室管理運営業務委託料【16,899,999円】 里山サポーター育成講座実施業務委託【967,680円】 はちおうじこども環境白書印刷料【633,420円】 小学生用社会科副読本印刷料【758,160円】 八王子の川と友だちになるノート印刷料【432,000円】 八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金【194,574円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.49人	3.84人	2.73人	1.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.10人	0.15人	0.05人
計	2.89人	3.94人	2.88人	1.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
エコひろば講座開催数	108	94	133	39
単位当たりコスト			347,916	
里山サポーター育成講座受講者数	0	20	28	8
単位当たりコスト			1,652,601	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	環境学習拠点である「エコひろば」・「クールセンター八王子」の来場者を増加させることで、市民の意識に向上につなげる。	27年度末時点 の課題と対応	環境教育・学習の方向性について引き続き議論していくことが必要。
			解決
主な 活動実績	<p>自然体験や副読本の作成等、環境教育・環境学習を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浅川を通じた身近な自然体験(水辺の楽校推進) ・環境教育・学習の機会と場の提供(環境学習室の管理、運営) ・「はちおうじこども環境白書」、「きれいなまち八王子 平成29年(2017)」の作成(副読本作成) ・委員会、幹事会等の開催(北野環境教育・学習拠点づくり委員会) ・戸吹第二処分場用地での人材育成 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	27年度に実施した里山サポーター育成講座の修了生を対象に、フォロー講座を開催することで、より実践的な知識を持った人材を育成できた。人が管理したことによる里山の変化についての実習を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	里山の維持管理ができるよう育成した市民と手入れの必要な里山がつながり、人材育成とともに、里山の適切な維持管理が図られている。	28年度末 時点の課題	戸吹地区での里山保全に携わる人材育成が29年度で当初の3年を終了することから今後の方向性を決定することが必要。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・戸吹地区での人材育成をするとともに、その人材活用として斜面緑地に派遣するなど30年度以降を見据えた人材育成・人材活用を実施する。 ・環境教育・学習の推進、河川の整備について国と調整を行う等、北野環境教育・学習拠点の充実。 	30年度の 計画	自然とのふれあいを通じた環境教育・環境学習を推進し、大人も子どもも環境を守るための意識を醸成する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	再生可能エネルギーの普及					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課・資源循環部北野清掃工場										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市再生可能エネルギー導入方針										
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における再生可能エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

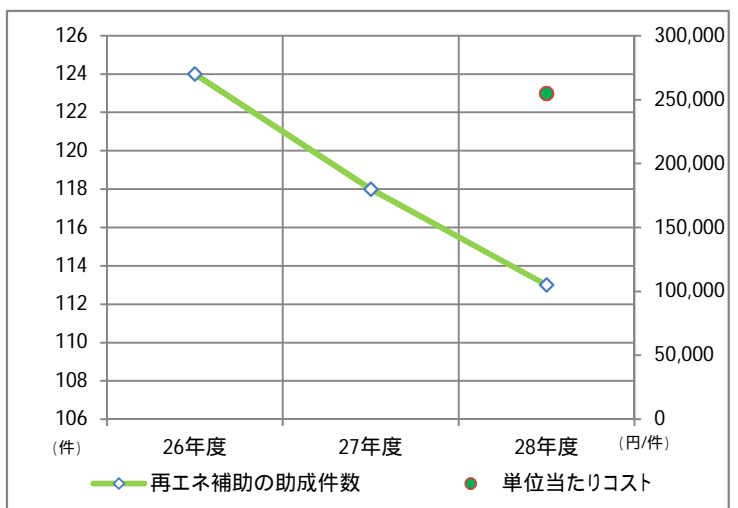
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,675,258	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,026,343		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,510,754		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	8,300,000
	小計	16,212,355	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	2,364,600		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	595,425		その他	0
		その他	0		小計	8,300,000
	小計	2,960,025	経常収支差額(A)		20,495,290	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	24,910		特別収支差額(B)	0
	小計	24,910	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		20,495,290	
	小計	19,197,290	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	9,598,000	一般財源充当額(E)	18,575,150			
小計	28,795,290	再計(C) + (D) + (E)	1,920,140			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	八王子市再生可能エネルギー利用機器設置費補助金【9,598,000円】 バイオマスボイラー燃料製材運搬委託料【890,994円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.96人	1.38人	1.48人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.15人	0.25人	0.10人
計	2.16人	1.53人	1.73人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
再エネ補助の助成件数	124	118	113	5
単位当たりコスト			254,826	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置費補助金の予定交付件数110～120件	27年度末時点 の課題と対応	固定価格買取制度の買取価格が下がっているため、設置意欲を向上させる必要がある。
			未解決
主な 活動実績	再生可能エネルギーの普及拡大を行い、地球温暖化防止のための対策を実施した。 ・再生可能エネルギー利用機器設置費の助成、公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大 ・北野工場に設置する木質バイオマスボイラー(足湯併設)の管理運営		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	公共施設へ再生可能エネルギー機器を設置するのにあたり東京都や民間事業者と協議を進め、寄付により柏木小学校へ太陽光発電設備を設置することができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置補助により、市内に再生可能エネルギー設備が増加している。	28年度末 時点の課題	固定価格買取制度の買取価格が下がっているため、設置意欲を向上させる必要がある。
29年度の 取組	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の管理運営等を行う。	30年度の 計画	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大・管理運営等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	下水道接続促進						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市下水道条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道の接続を促進し、河川水質の更なる向上を実現する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

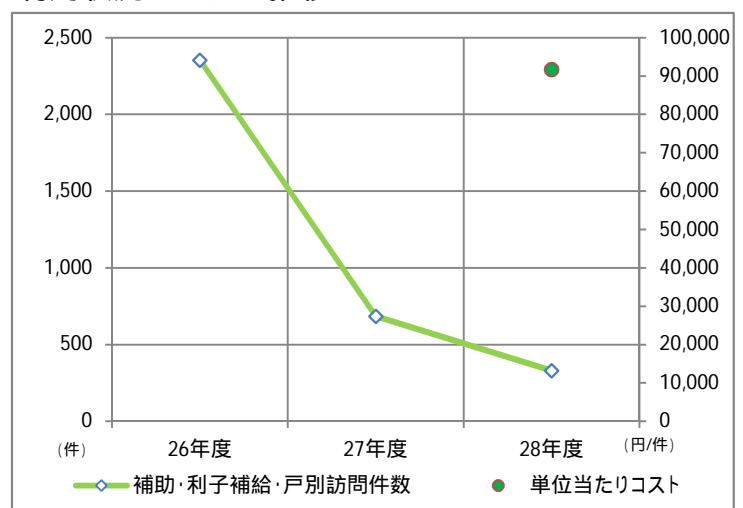
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	22,712,891	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,839,110		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	5,132,173		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	29,684,174	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	103,873		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	103,873	経常収支差額(A)		30,157,019		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		30,157,019		
	小計	29,788,047	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	368,972	一般財源充当額(E)	27,017,639				
小計	30,157,019	再計(C) + (D) + (E)	3,139,380				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	排水設備設置補助金 [339,039円] 排水設備設置資金利子補給 [29,933円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.25人	2.60人	3.10人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.25人	2.60人	3.10人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
補助・利子補給・戸別訪問件数	2,353	684	329	355
単位当たりコスト			91,663	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	生活排水処理基本計画2014に掲げる平成30年度未接続率100%の目標に向けて接続率が上昇し、河川等の水質が向上した状態。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・事業系浄化槽の接続が進まない。
			未解決
主な 活動実績	<p>くみ取りからの改造 1件 339,039円 利子補給 90件 29,933円 戸別訪問件数 216件 大規模浄化槽使用事業者に対して、「下水道接続に係る排水設備設置計画書」の提出指導件数 22件</p>		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	1.9%の下水道未接続者は、高齢世帯や経済的理由により今後の接続が難しいことから、排水量が多い事業者の未接続に対して、重点的に促進を図っている。
----	--

今後の取組

29年度 目標	下水道接続指導要綱により、事業系浄化槽接続の促進に重点を置き、事業系の下水道接続率向上を図る。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・より環境負荷の高い事業系浄化槽を使用しているにも関わらず、下水道に未接続な企業がある。
29年度の 取組	下水道接続指導要綱に基づき、排水量が多い事業系浄化槽使用者に重点を置き、事業者に計画書の提出を求める。また、引き続き戸別訪問をし、個別世帯の接続率推進を目指す。	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・優先的に事業系浄化槽から下水道接続への推進を行うとともに、引き続き戸別訪問をし、接続率の向上を目指す。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	環境保全活動の啓発					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子環境フェスティバル事業負担金交付要綱、八王子環境フェスティバル実行委員会設置要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境に関する事業を推進するための管理事務及び環境事業全般にわたる運営と事業の推進を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

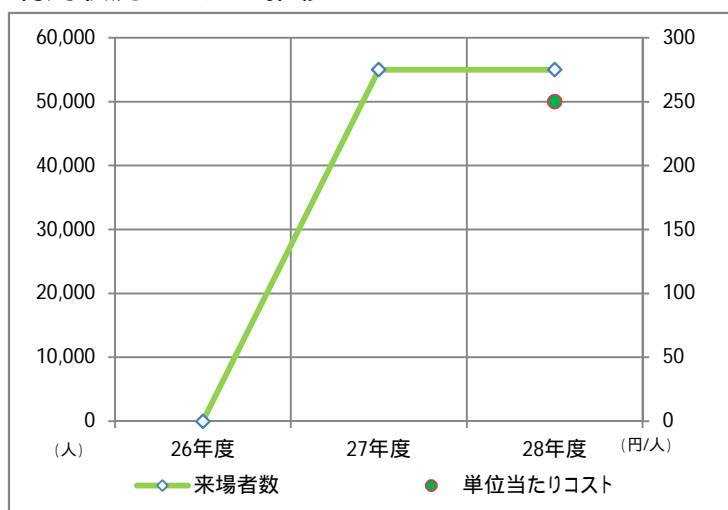
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	9,304,958	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	753,442		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	483,018		国庫支出金	14,585
		その他	0		都支出金	7,293
	小計	10,541,418	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,412,050		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	21,878
	小計	2,412,050	経常収支差額(A)		13,731,590	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		13,731,590	
	小計	12,953,468	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	800,000	一般財源充当額(E)	14,403,852			
小計	13,753,468	再計(C) + (D) + (E)	672,262			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	八王子環境フェスティバル事業負担金【800,000円】 広報「はちおうじ」作成委託料【813,991円】 臨時職員賃金【897,810円】	地域生活支援事業事業費等補助金(国)【14,585円】 地域生活支援事業事業費等補助金(都)【7,293円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.15人	1.32人	1.27人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	1.32人	1.27人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
来場者数	0	55,000	55,000	0
単位当たりコスト			250	
エコシティ八王子の発行	1	1	1	0
単位当たりコスト			13,753,468	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子を通じて環境活動の啓発を行う。	27年度末時点 の課題と対応	環境保全活動を行うにあたり担い手となる人材を育成していくことが必要
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子環境フェスティバル実行委員会事務局として企画調整を行った。 ・環境活動の情報を提供するため、環境白書やエコシティ八王子を発行した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	八王子環境フェスティバルでの出展内容に体験型を加えることにより、こどもから大人まで楽しめるイベントとなった。
----	--

今後の取組

29年度 目標	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。	28年度末 時点の課題	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。
29年度の 取組	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。	30年度の 計画	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	生活環境の保全					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	八王子路上喫煙の防止に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報、啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

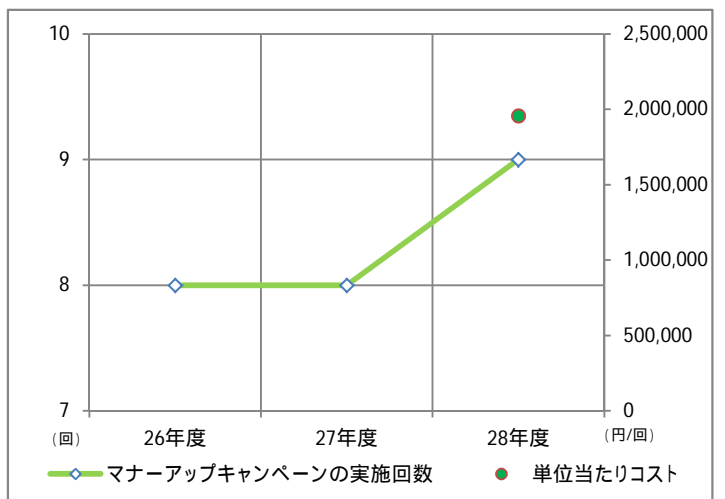
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	4,615,846	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	373,755		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	411,011		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	8,500,000	
	小計	5,400,612	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	12,231,841		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	8,500,000	
	小計	12,231,841	経常収支差額(A)		9,132,453		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		9,132,453		
	小計	17,632,453	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	9,258,668				
小計	17,632,453	再計(C) + (D) + (E)	126,215				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	喫煙マナー推進業務及び清掃業務委託 【11,777,451円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.53人	0.63人	0.63人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.53人	0.63人	0.63人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
マナーアップキャンペーンの実施回数	8	8	9	1
単位当たりコスト			1,959,161	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市内全域での歩行喫煙者の減少とタバコのポイ捨てを減少させる。	27年度末時点 の課題と対応	現在設置されている喫煙所の位置等の検討が必要
		解決	
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者への啓発看板の配布、横断幕の設置 ・環境フェスティバルやあったかホールまつり等でのマナー推進 ・委託事業者(シルバー人材センター)による清掃・マナー推進 ・設置されている喫煙所(堀之内・京王八王子)の再整備を実施 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	現在設置されている喫煙所について、市民からの要望を踏まえ位置の変更などを実施することで、喫煙者而非喫煙者との共存が図れた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	路上喫煙禁止地区内外の喫煙スペースの整備により、喫煙者而非喫煙者とが共存できている。	28年度末 時点の課題	現在設置されている喫煙所の位置等の検討が必要
29年度の 取組	市内全域での歩行喫煙者の減少とタバコのポイ捨てを減少させるとともに、設置されている喫煙所の位置の変更やパーテーション等の再整備を行う。	30年度の 計画	路上喫煙禁止地区内外の喫煙スペースの整備により、喫煙者而非喫煙者とが共存できている。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	環境負荷の低減					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部環境政策課											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45		地球温暖化対策の推進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	家庭や事業所等における省エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

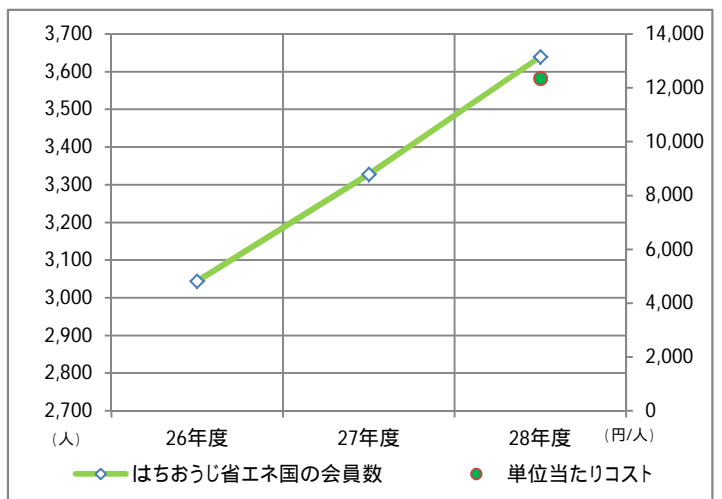
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	17,437,639	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,411,963		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,552,705		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	15,500,000	
	小計	20,402,307	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	23,524,128		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	1,036,000	
		その他	0		小計	16,536,000	
	小計	23,524,128	経常収支差額(A)		28,461,435		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		28,461,435		
	小計	43,926,435	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	1,071,000	一般財源充当額(E)	28,938,250				
小計	44,997,435	再計(C)+(D)+(E)	476,815				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	八王子市地球温暖化防止活動推進センター業務委託料【22,500,000円】 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金【1,071,000円】	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金【500,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.96人	0.82人	2.38人	1.56人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.96人	0.82人	2.38人	1.56人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
はちおうじ省エネ国の会員数	3,044	3,328	3,640	312
単位当たりコスト			12,362	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	中核市の権限を活用し指定した「地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)」と、委嘱を行った「温暖化防止活動推進員」の活動を活性化させるための支援を行う。	27年度末時点 の課題と対応	地球温暖化が進行しているため、原因となる温室効果ガスの排出を削減する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	<p>地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心として家庭や事業所等への普及啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はちおうじ省エネ国」会員の登録、運営 ・地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ・地球温暖化対策地域協議会の運営 ・地球温暖化防止普及啓発イベントの開催(1,104名来場) ・家庭の省エネハンドブックを作成 ・中小事業者省エネ改修等推進事業補助金の交付 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	進行する地球温暖化を防止するため、中核市の権限を活用し「地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)」の指定や「地球温暖化防止活動推進員」の委嘱を行うことで、普及啓発活動を実施できた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	学校での「環境教育支援プロジェクト」や、エコアクションポイント制度の活用などの地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)の事業により、環境配慮行動を行う市民を増加させる。	28年度末 時点の課題	地球温暖化が進行しているため、原因となる温室効果ガスの排出を削減する必要がある。
29年度の 取組	地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心に、学校での環境教育やエコアクションポイントを実施する。	30年度の 計画	地域地球温暖化防止活動推進センター(クールセンター八王子)を中心に地球温暖化対策を推進する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	清掃事業管理費						事業類型	内部事務				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物行政全体の事務調整											

行政コスト計算書

(単位 円)

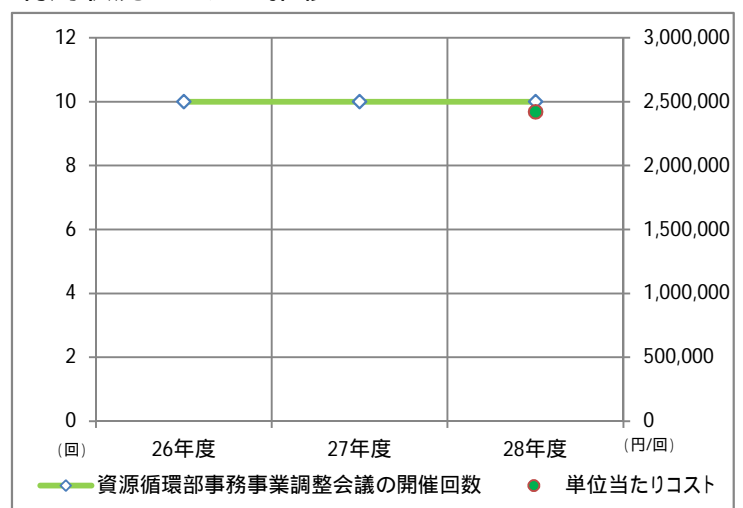
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,308,922	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	996,680		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,096,027		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	14,401,629	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	9,358,631		使用料及び手数料	2,561,900
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	53,581		その他	747,000
		その他	0		小計	3,308,900
	小計	9,412,212	経常収支差額(A)		20,880,941	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		20,880,941	
	小計	23,813,841	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	376,000	一般財源充当額(E)	21,163,935			
小計	24,189,841	再計(C) + (D) + (E)	282,994			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	ごみ組成分析調査委託料[3,769,200円] 清掃施設電話料[2,529,244円]	指定収集袋手数料[2,561,700円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.89人	2.93人	1.68人	1.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.89人	2.93人	1.68人	1.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
資源循環部事務事業調整会議の開催回数	10	10	10	0
単位当たりコスト			2,418,984	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けた組成分析を行う。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けて資源循環部全体の事業や企画の調整を継続して行う必要がある。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けて、より詳細な組成分析のデータを取得する必要がある。
未解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の全管理職等で構成する「資源循環部事務事業調整会議」を月1回程度開催した。 ・ごみ処理基本計画の見直しに向けたごみ組成分析を実施し、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査した。 ・ごみ減量対策課の一般的な事務経費を予算として計上し、旅費、郵便料、負担金等の支払い、消耗品や図書等の購入などを行った。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	組成分析において、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査する必要があったが、ばらつきが少ない品目の検体数を減らすことで、限られた予算内で対応した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けた組成分析を行う。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けて資源循環部全体の事業や企画の調整を継続して行う必要がある。 ・ごみ処理基本計画見直しに向けて、より詳細な組成分析のデータを取得する必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。 ・引き続き、ごみ処理基本計画の見直しに向けたごみ組成分析を実施し、ごみ組成の四季の変動をより詳細に調査する。 ・少量事業系不燃ごみの組成分析を実施する。 ・組成分析において、厨芥類を4種類に分けたより詳細なデータを取得する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。 ・通常の組成分析に加え、施策に応じたデータの取得を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	清掃施設の維持管理					事業類型	施設運営							
担当部課	資源循環部 ごみ総合相談センター・戸吹清掃事業所・館清掃事業所・南大沢清掃事業所・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場													
基本計画	編 6 章 2	施策番号	46			循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計	款	04		衛生費	項	02		清掃費	目	01		清掃総務費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例													
施設名称	北野清掃工場、戸吹清掃工場													
施設の設置目的	市民・事業者から排出される廃棄物の適正な処理・資源化のために設置された施設。													
施設運営備考	市が自ら運営している施設													

行政コスト計算書

(単位 円)

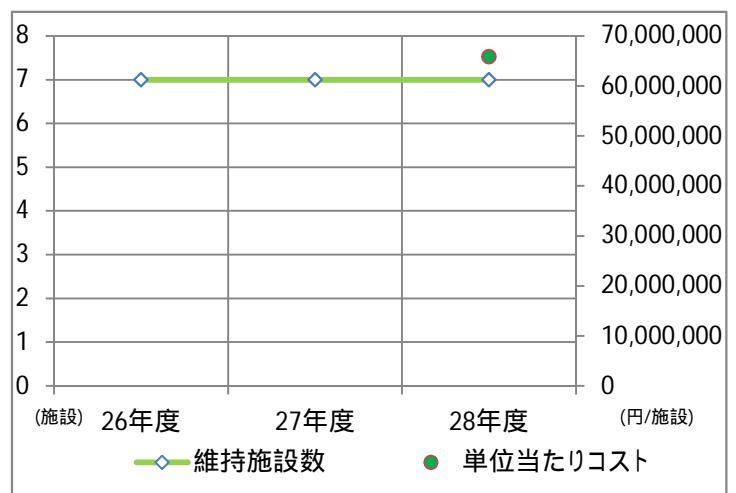
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	105,358,508	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	8,531,102		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	20,899,347		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計		134,788,957		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	64,895,889		使用料及び手数料	2,087,962	
		維持補修費	7,028,942		繰入金	0	
		減価償却費	235,589,332		その他	6,976,490	
		その他	0		小計	9,064,452	
	小計		307,514,163		経常収支差額(A)	452,142,114	
	その他の業務費用	支払利息	17,550,916		特別費用	64,183,689	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	396,570		特別収支差額(B)	64,183,689	
	小計		17,947,486		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	516,325,803	
	小計		460,250,606		一般財源調整額(D)	0	
移転費用		955,960	一般財源充当額(E)	405,419,036			
小計		461,206,566	再計(C) + (D) + (E)	110,906,767			

経常費用		経常収入	
28年度 主な内訳	公共料金(清掃工場分を除く)【17,819,279円】 建物等修繕料【1,969,054円】 施設改修等工事費【5,884,920円】	指定収集袋手数料【1,547,762円】 光熱水費負担金【2,532,992円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.85人	12.44人	12.34人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.05人	1.66人	2.04人	0.38人
計	13.90人	14.10人	14.38人	0.28人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
建物減価償却率		69.66%	61.81%	7.85%
維持施設数	7	7	7	0
単位当たりコスト			65,886,652	
単位当たりコスト				

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目	開始時	28年度末	差額	
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	事業用資産	土地	8,069,951,861	8,069,951,861	0	市債	1,950,609,178	1,743,824,382	206,784,796
		建物	9,257,892,727	6,527,520,281	2,730,372,446	退職手当引当金	103,287,682	108,754,975	5,467,293
		建物減価償却累計額	6,449,258,068	4,034,976,868	2,414,281,200	その他	0	0	0
		その他	17,628,514	16,107,796	1,520,718	小計	2,053,896,860	1,852,579,357	201,317,503
	小計	10,896,215,034	10,578,603,070	317,611,964	流動負債	市債	194,357,092	206,784,796	12,427,704
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用	566,794	453,495	113,299
		建物	0	0	0	賞与等引当金	7,854,258	8,531,102	676,844
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
		その他	0	0	0	小計	202,778,144	215,769,393	12,991,249
	小計	0	0	0	負債合計	2,256,675,004	2,068,348,750	188,326,254	
長期延滞債権	0	0	0	【純資産の部】					
徴収不能引当金	0	0	0	固定資産等形成分	10,896,215,036	10,578,603,072	317,611,964		
その他	2	2	0	余剰分(不足分)	2,256,675,004	2,068,348,750	188,326,254		
小計	10,896,215,036	10,578,603,072	317,611,964	純資産合計	8,639,540,032	8,510,254,322	129,285,710		
流動資産	現金	0	0	0	負債及び純資産合計	10,896,215,036	10,578,603,072	317,611,964	
	未収金	0	0	0					
	徴収不能引当金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
小計	0	0	0						
資産合計		10,896,215,036	10,578,603,072	317,611,964					

	土地	建物
28年度末 主な内訳	館清掃事業所 [2,977,462,249円] 戸吹清掃工場 [2,860,110,885円] 北野清掃工場 [962,596,684円] 南大沢清掃事業所 [903,494,081円]	館清掃事業所 [312,623,736円] 北野清掃工場 [5,847,915,619円] 南大沢清掃事業所 [362,654,926円]
開始時からの 増減理由		旧館清掃工場の計上事業変更による減 [2,720,913,770円] 旧館清掃工場計量所の計上事業変更による減 [8,427,333円]

事業実績

28年度 目標	施設の維持管理及び事務に係る経費を見込み、事務事業の効率的な遂行と、適切かつ計画的な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	市民・事業者から排出される廃棄物の適正な処理・資源化を安定的に行うために、適切かつ計画的な維持管理を継続的に行い続ける必要がある。 未解決
主な 活動実績	適切かつ計画的な維持管理を行い、清掃事業所、清掃工場における施設の維持管理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	軽微な修繕は職員で対応するなど、事務事業の効率的な遂行を図った。
----	----------------------------------

今後の取組

29年度 目標	引き続き、施設の維持管理及び事務に係る経費を見込み、事務事業の効率的な遂行と、適切かつ計画的な維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	市民・事業者から排出される廃棄物の適正な処理・資源化を安定的に行うために、引き続き、適切かつ計画的な維持管理を継続的に行い続ける必要がある。
29年度の 取組	適切かつ計画的な維持管理を行い、清掃事業所、清掃工場における施設の維持管理を行う。	30年度の 計画	適切かつ計画的な維持管理を行い、清掃事業所、清掃工場における施設の維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	衛生施設の維持管理					事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部水再生課・水再生施設課										
基本計画	編 6	章 3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	水再生課、水再生施設課の執務室(北野衛生処理センター建物)の管理を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

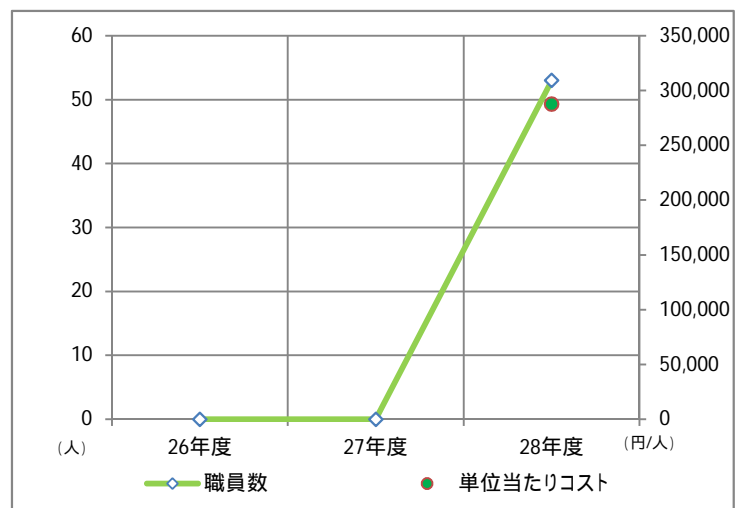
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	8,425,750	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	682,251		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	195,720		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	9,303,721	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	5,427,667		使用料及び手数料	3,021,160
		維持補修費	163,944		繰入金	0
		減価償却費	80,546		その他	268,723
		その他	0		小計	3,289,883
	小計	5,672,157	経常収支差額(A)		11,959,625	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	221,090		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	221,090	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		11,959,625	
	小計	15,196,968	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	52,540	一般財源充当額(E)	12,603,240			
小計	15,249,508	再計(C) + (D) + (E)	643,615			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	光熱水費【1,708,393円】 建物清掃委託料【815,092円】 消防設備等保守点検委託料【446,732円】 警備委託料【336,960円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.95人	1.05人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.90人	0.95人	1.15人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
職員数			53	53
単位当たりコスト			287,727	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	老朽化した給排水設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保つ。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化対策を行う必要がある。
			未解決
主な 活動実績	北野衛生処理センター建物の空調設備等の取替工事(老朽化対策)を実施し、適切に維持管理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	北野衛生処理センター建物の空調設備更新工事や屋外給水配管修繕(老朽化対策)を実施し、適切に維持管理を行った。また、衛生処理センターの入口について、塗装や備品の配置換えを直営で行い、市民等の来場者の使い勝手の向上を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	北野衛生処理センター建物の老朽化対策を実施し、適切に維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。
29年度の 取組	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保つ。	30年度の 計画	老朽化した設備の更新を行い、衛生的に施設管理をしつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	廃棄物処理に関する規制・指導					事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	資源循環部廃棄物対策課										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物の適正処理										

行政コスト計算書

(単位 円)

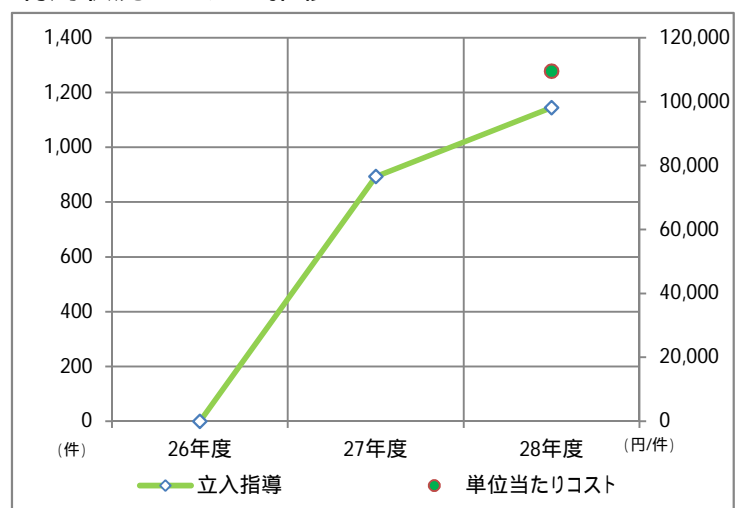
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	79,861,455	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	6,466,552		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,346,915		国庫支出金	0
		その他	2,990,984		都支出金	0
	小計	93,665,906	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	29,798,837		使用料及び手数料	1,671,900
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	1,952,856		その他	13,500
		その他	0		小計	1,685,400
	小計	31,751,693	経常収支差額(A)		123,764,499	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		123,764,499	
	小計	125,417,599	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	32,300	一般財源充当額(E)	127,337,988			
小計	125,449,899	再計(C) + (D) + (E)	3,573,489			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	産業廃棄物不適正保管現場調査委託料 【17,110,467円】 産業廃棄物報告書等作成委託料【7,020,000円】	清掃業許可手数料【1,641,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.15人	11.60人	10.90人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.15人	11.60人	10.90人	0.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
立入指導		893	1,145	252
単位当たりコスト			109,563	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市内懸案現場のうち、いくつかは解決し、市民の生活環境が向上した状態。 大規模・悪質な懸案現場のうち、半数の現況調査が終了した状態。	27年度末時点 の課題と対応	都から引き継いだ懸案現場約150件とあらたに発見した約50件の不適正な現場に対し、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。 大規模・悪質な懸案現場は都が長年指導するも実行行為者の経済的理由や死亡、行方不明などで音信不通となり、解決に至っていない。
			未解決
主な 活動実績	許可審査: 58件 ・産業廃棄物収集運搬業 ・産業廃棄物処分業 ・一般廃棄物収集運搬業 ・一般廃棄物処分業 ・自動車リサイクル関連	立入指導: 1145件 ・許可業者 ・不適正保管現場 ・建設リサイクル関連 ・自動車リサイクル関連 ・PCB関連	
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	産業廃棄物不適正処理の大規模・悪質な懸案現場(19件)のうち半数の現況調査完了。
----	--

今後の取組

29年度 目標	残り半数の大規模・悪質な懸案現場の現況調査を完了し、市民の生活環境が向上した状態。 違法な不用品回収業者など、無許可業者の活動が抑制され減少した状態。	28年度末 時点の課題	大規模・悪質な懸案現場の半数が現況調査未実施。 PCB使用機器の掘り起こし調査の準備に時間がかかり、立入調査が進んでいない状況。
29年度の 取組	懸案現場の解決に向け行為者等に指導を行う。 環境フェスティバルに出展を行い来場者に対して、当課事業の周知と違法な不用品回収業者を利用しないよう広報活動を行う。 廃棄物の不適正保管、不適正処理の抑制。 PCB使用機器の早期処理に向けた啓発及び掘り起こし調査を行う。	30年度の 計画	市内懸案現場の解決に向けた対応を行う。 PCB使用機器の期限内処理に向け啓発及び掘り起こし調査を引き続き行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	ごみ減量の推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・資源循環部ごみ総合相談センター										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみの減量と資源化を推進するため、指定収集袋(有料化)制度を継続するとともに、市民・事業者に対して意識啓発を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

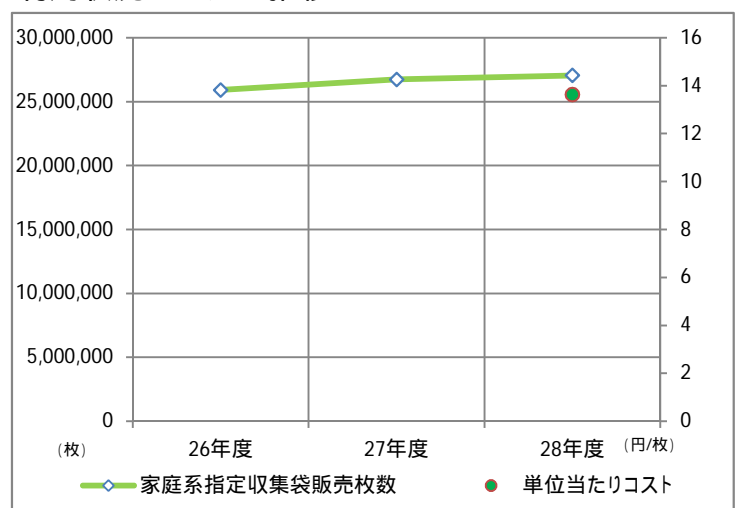
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	70,190,160	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,683,448		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	14,201,655		国庫支出金	180,293
		その他	0		都支出金	90,146
	小計	90,075,263	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	276,778,654		使用料及び手数料	263,420,968
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	1,825,261		その他	17,916,386
		その他	0		小計	281,607,793
	小計	278,603,915	経常収支差額(A)		87,132,009	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	268,831
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	1,139,808
		その他	60,624		特別収支差額(B)	870,977
	小計	60,624	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		86,261,032	
	小計	368,739,802	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	91,749,737			
小計	368,739,802	再計(C) + (D) + (E)	5,488,705			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	家庭系指定収集袋購入費【129,646,957円】 家庭系指定収集袋収納事務委託料 【77,806,718円】 収集カレンダー作成委託料【7,083,180円】	指定収集袋手数料【263,420,968円】 広告収入【945,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	11.52人	12.83人	9.53人	3.30人
任期付職員	1.00人	1.00人	0.00人	1.00人
再任用職員	2.55人	3.00人	0.05人	2.95人
計	15.07人	16.83人	9.58人	7.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
家庭系指定収集袋販売枚数	25,912,950	26,732,317	27,048,447	316,130
単位当たりコスト			14	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 指定収集袋制度の安定的な運用 ごみ減量啓発の拡充(発生抑制・再使用) 家庭系・事業系ごみの減量・資源化の推進 【目標値】 ・1人1日当たりのごみ排出量:813g/人日	27年度末時点 の課題と対応	1人1日当たりのごみ排出量について、27年度の目標値は達成したが、34年度の目標値を達成するためには減量成果を継続し、さらに拡大していく必要がある。 <div style="text-align: center;">未解決</div>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 指定収集袋制度を安定的に運用した。 広報、冊子等を通じた情報発信や出前講座などの地域に密着した活動等、啓発活動を実施した。 前年度に拡大された一定規模以上の事業用建築物の事業者を中心に、指導や訪問相談を行った。 【実績】 ・1人1日当たりのごみ排出量 H27:815g/(人・日) H28:799g/(人・日) (50万人以上の都市で全国1位となった平成27年度以上にごみ減量が進んだ。) ・埋立処分量 H27:86t H28:60t		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	さらなる分別意識の向上や適正排出の徹底への啓発を行ってきた結果、ごみ減量がさらに進んだ。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 指定収集袋制度の安定的な運用 ごみ減量啓発の拡充(発生抑制・再使用) 家庭系・家庭系ごみの減量・資源化の推進 【目標値】 ・1人1日当たりのごみ排出量:806g/(人・日)	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者の転入出があるため、分別意識の向上や適正排出の徹底を、途切れることなく継続的に図っていく必要がある。 1人1日当たりのごみ排出量について、28年度の目標値は達成したが、34年度の目標値を達成するためには減量成果を継続し、さらに拡大していく必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 指定収集袋制度を安定的に運用する。 引き続き、市民や事業者に対して、分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果をさらに継続・拡大していく。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 指定収集袋制度を安定的に運用する。 引き続き、市民や事業者に対して、分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果をさらに継続・拡大していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	資源物再使用・再生利用促進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター											
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)、八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民とともにごみの発生抑制や資源化の推進に努めるとともに、これらの地域ぐるみの活動を通じて地域のつながりを創出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

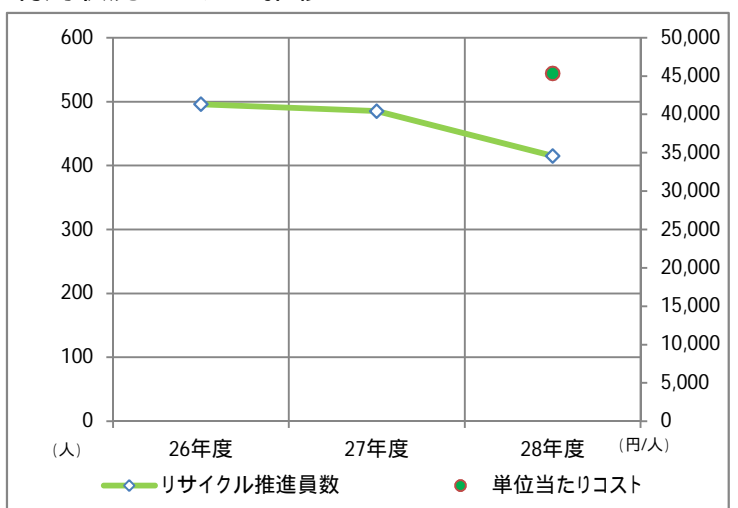
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	13,627,735	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,103,467		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,558,987		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	16,290,189	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,094,831		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	44,712		繰入金	0	
		減価償却費	1,309,210		その他	475,599	
		その他	0		小計	475,599	
	小計	2,448,753	経常収支差額(A)		18,335,103		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	71,760		特別収支差額(B)	0	
	小計	71,760	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		18,335,103		
	小計	18,810,702	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	16,980,702				
小計	18,810,702	再計(C) + (D) + (E)	1,354,401				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	家電収集業務委託料【416,544円】 廃棄物減量・再利用推進員損害保険料【71,760円】 粗大ごみ等再生施設清掃委託料【292,572円】	有価物売払収入【475,599円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.23人	1.36人	1.66人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.40人	0.20人	0.20人
計	1.63人	1.76人	1.86人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
リサイクル推進員数	496	485	415	70
単位当たりコスト			45,327	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの再利用の促進・ごみ減量を推進していくため、リサイクル推進員への研修等を実施する。 ・小型家電やパソコンの、宅配便による無料回収を、前年度締結した協定のもとに推進する。 	27年度末時点の課題と対応	<p>さらなるごみの資源化には市民・事業者との協働が必要不可欠であり、地域のリーダーであるリサイクル推進員との連携を深め、リサイクル率の向上を継続的に図っていく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量・再利用推進員に対し、意見交換会や清掃工場の視察など研修会を行い、地域における再利用の促進・ごみ減量の意識啓発を行った。 ・小型家電やパソコンの、宅配便による無料回収を、小型家電リサイクル法の認定を受けている業者との協定のもとに推進した。(回収量:11トン) ・収集した粗大ごみから再利用可能なものを選別し、リユースショップ等に売払いを行った。(粗大家具:11トン、羽毛布団:2トン、布団・じゅうたん類:70トン) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	廃棄物減量・再利用推進員の研修会、視察研修、意見交換会の参加率が前年度比で向上した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進員への研修等を実施 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収の推進 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進 	28年度末時点の課題	<p>さらなるごみの資源化には市民・事業者との協働が必要不可欠であり、地域のリーダーであるリサイクル推進員との連携を深め、リサイクル率の向上を継続的に図っていく必要がある。</p>
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、廃棄物減量・再利用推進員に対する意見交換会・視察など研修会を実施する。 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収の推進 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量・再利用推進員に対する意見交換会・視察など研修会の実施 ・小型家電やパソコンの宅配便による無料回収の推進 ・東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、携帯電話や小型家電の資源化を推進

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	資源物の分別収集						事業類型	その他	
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター・戸吹清掃事業所・館清掃事業所・南大沢清掃事業所・戸吹クリーンセンター								
基本計画	編 6 章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例								
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物の再利用を推進するため、各種資源物の戸別収集を実施するとともに、プラスチック資源化センターの運営管理を行う。								

行政コスト計算書

(単位 円)

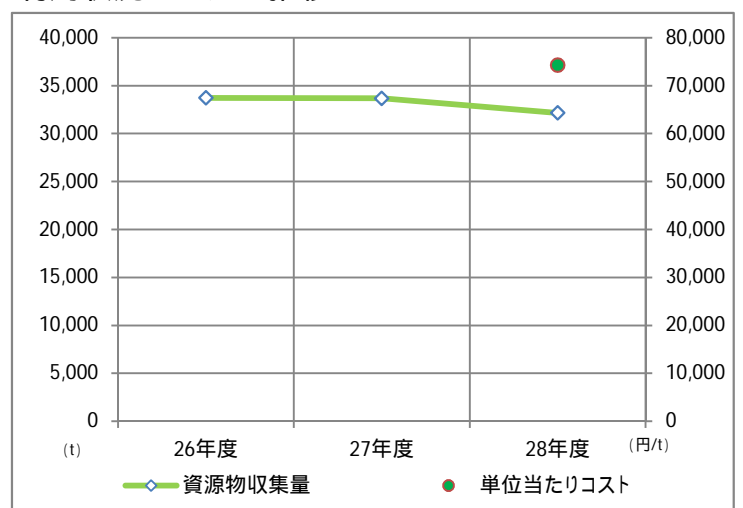
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	992,113,729	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	80,333,561		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	20,354,959		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	150,300,000
	小計	1,092,802,249	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,131,065,739		使用料及び手数料	585,392,617
		維持補修費	40,266,142		繰入金	0
		減価償却費	52,938,030		その他	715,463,391
		その他	0		小計	1,451,156,008
	小計	1,224,269,911	経常収支差額(A)		937,123,917	
	その他の業務費用	支払利息	42,886		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	1,480,422
		その他	6,792,392		特別収支差額(B)	1,480,422
	小計	6,835,278	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		935,643,495	
	小計	2,323,907,438	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	64,372,487	一般財源充当額(E)	1,623,203,464			
小計	2,388,279,925	再計(C) + (D) + (E)	687,559,969			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	自動車用修繕料【34,314,335円】 自動車用燃料費【21,893,350円】 プラスチック資源化センター運転業務委託料【163,161,000円】 資源物分別収集委託料【894,835,565円】 自動車購入費【40,273,200円】 資源集団回収補助金【61,473,707円】	指定収集袋手数料【584,615,017円】 ごみ処理手数料【777,600円】 ペットボトル有償入札拠出金【52,564,604円】 有価物売払収入【150,318,870円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	199.22人	176.64人	106.35人	70.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	54.70人	56.05人	29.06人	26.99人
計	253.92人	232.69人	135.41人	97.28人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
資源物収集量	33,731	33,682	32,154	1,528
単位当たりコスト			74,276	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 安定した各種資源物の戸別収集 資源物の効率的な収集運搬方法の検討結果を反映した、収集業務委託の更新 資源集団回収事業の拡大について引き続き検討 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> 資源物の収集業務委託の更新に併せた、効率的な収集運搬方法の検討が必要である。 資源集団回収事業の拡大について検討が必要である。
未解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 資源物の再利用を推進するため、容器包装プラスチックをはじめとする、各種資源物の戸別回収を安全・確実に実施した。 資源物の効率的な収集運搬方法を検討し、収集品目の効率的な組み合わせ等を決定した。 資源集団回収の参加団体の増加を図るため、集合住宅を中心に事業の周知を実施した。 		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	容器包装プラスチックの収集について、効率的な収集ルートを検討し、2台の減車を行った。(42 → 40台)
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 安定した各種資源物の戸別収集 資源物の効率的な収集運搬方法のさらなる検討 資源集団回収事業の拡大策の検討 リサイクル率の向上 	28年度末 時点の課題	資源集団回収事業の拡大
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 安定した各種資源物の戸別収集 プラスチック等残渣資源化モデル事業実施 資源物の効率的な収集運搬方法のさらなる検討 資源集団回収事業の拡大について引き続き検討 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 安定した各種資源物の戸別収集 プラスチック等残渣資源化モデル事業効果の検討 資源物の効率的な収集運搬方法のさらなる検討 資源集団回収事業の拡大について引き続き検討 さらなる資源化品目の検討

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	生ごみ減量・資源化推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・戸吹清掃事業所										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法第10条、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第3条等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	可燃ごみの半分の割合を占める生ごみについて、住居形態や地域特性に応じた減量・資源化策を展開する。ベランダや軒下等で気軽に取り組めるダンボールコンポスト等を普及するため、生ごみリサイクルリーダーを中心に市民協働で取り組む。										

行政コスト計算書

(単位 円)

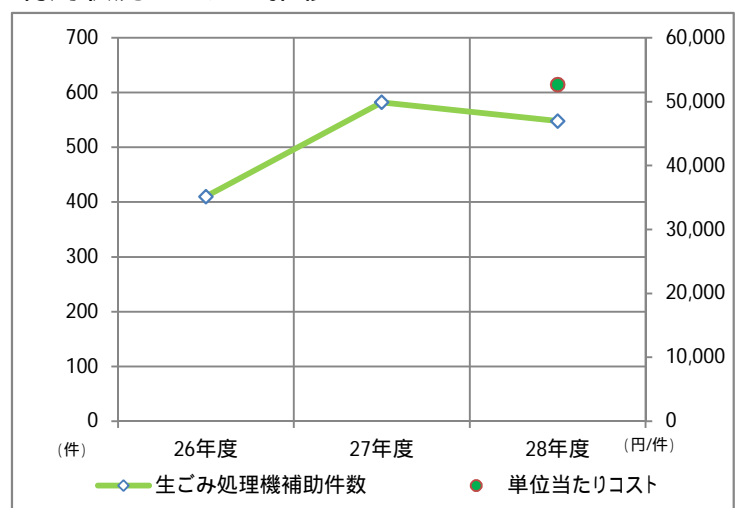
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	17,291,104	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,400,097		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	19,050,019	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	6,472,732		使用料及び手数料	7,283,169
		維持補修費	186,840		繰入金	0
		減価償却費	615,562		その他	5,729,696
		その他	0		小計	13,012,865
	小計	7,275,134	経常収支差額(A)		15,837,285	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		15,837,285	
	小計	26,325,153	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	2,524,997	一般財源充当額(E)	24,051,068			
小計	28,850,150	再計(C) + (D) + (E)	8,213,783			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金 【2,524,997円】 生ごみ資源化普及事業業務委託料 【5,317,260円】	指定収集袋手数料【7,283,169円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	2.79人	2.36人	0.43人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.79人	2.36人	0.43人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
生ごみ処理機補助件数	410	582	548	34
単位当たりコスト			52,646	
ダンボールコンポスト講習会参加者数	525	481	464	17
単位当たりコスト			62,177	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各家庭で手軽にできるダンボールコンポストを中心に普及・拡大する。加えて、家庭で堆肥化し公園などで活用する「地域内普及事業」及び環境教育の一環として小学校での「校内活用モデル事業」を実施する。また、新たな生ごみ減量・資源化の方策を検討する。	27年度末時点 の課題と対応	ダンボールコンポストは、市内ではエコひろばでの販売に限られているため、販売先の拡充が求められている。また、普及に協力的な市民の把握やネットワーク作りについて、不十分なこともあるため、さらに充実していく必要がある。 未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみリサイクルリーダーによる講習会を35回開催、延べ464人の参加があった。 ・新たに3名を生ごみリサイクルリーダーに認定し、8名となった。 ・ダンボールコンポストで作ったたい肥を使う予定のない方から引き取り、新しい基材との無料交換を開始し、引き取ったたい肥を八王子駅前南口花壇等で引き続き活用した。平成29年3月31日までの引き取り累計は87件。平成28年度の引き取り件数は69件、うち新しい基材との交換は59件。 ・式分方、大和田、宮上、浅川小学校の市内小学校4校で校内活用を行い、八王子市民の生ごみリサイクルリーダーが講師を務めた。ダンボールコンポストを4校合わせて43基設置、295名の児童が参加、生ごみを329kg投入した。生ごみを資源化してできたたい肥は学校農園で大根等の栽培に活用し、できた野菜は学校給食でも利用した。 ・市役所の売店で平成28年4月15日からダンボールコンポストの一部商品の取り扱いを開始。平成29年3月までにダンボールコンポストセット35個、ダンボール基材セット31個、基材44個を販売。 ・設置型コンポスター講習会を2回実施 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	ダンボールコンポストの一部商品を市役所売店で販売開始した。
----	-------------------------------

今後の取組

29年度 目標	各家庭で手軽にできるダンボールコンポストを中心に普及・拡大する。また、ダンボールコンポスト以外の手法による講習会も継続して実施し、幅広く生ごみ資源化に取り組む機会を市民に提供していく。加えて、家庭で堆肥化し公園などで活用する「地域内普及事業」及び環境教育の一環として小学校での「校内活用モデル事業」を実施する。	28年度末 時点の課題	ダンボールコンポスト講習会への新規参加者数が横ばいの傾向であり、今後は今取り組んでいる方が継続して取り組んでいくための横のつながりを充実させることが必要である。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全国都市緑化八王子フェア参画 ・生ごみリサイクルリーダーの発掘・育成 ・ダンボールコンポスト以外の生ごみ資源化講習会実施 ・エコひろばにおける市民協力員のネットワーク整備 ・生ごみ減量啓発冊子の作成 	30年度の 計画	・ダンボールコンポストに取り組む市民のネットワークのさらなる充実と、ダンボールコンポストに取り組む市民の中からの生ごみリサイクルリーダーの輩出

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	ごみ等の収集運搬					事業類型	その他				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・資源循環部ごみ総合相談センター										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	塵芥処理費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般家庭から排出されるごみの収集作業を円滑に行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

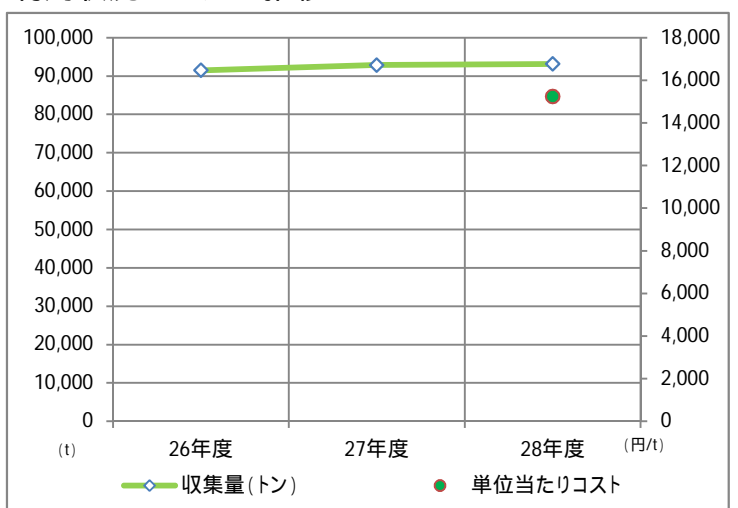
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	93,342,654	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	7,558,153		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	63,764,962		国庫支出金	0	
		その他	15,899,352		都支出金	108,667,000	
	小計	180,565,121	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費等	物件費		1,238,028,081	使用料及び手数料	184,613,364
			維持補修費		68,828	繰入金	0
			減価償却費		1,524,650	その他	40,989,722
			その他		0	小計	334,270,086
	小計	1,239,621,559	経常収支差額(A)		1,086,050,550		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	94,856		特別収支差額(B)	0	
	小計	94,856	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,086,050,550		
	小計	1,420,281,536	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	39,100	一般財源充当額(E)	1,069,533,677				
小計	1,420,320,636	再計(C) + (D) + (E)	16,516,873				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	可燃ごみ等収集運搬委託料【900,315,113円】 不燃ごみ等収集運搬委託料【165,123,360円】 粗大ごみ収集運搬委託料【130,077,936円】	指定収集袋手数料【117,243,464円】 ごみ等処理手数料【67,369,900円】 有価物売払収入【44,284円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.17人	9.33人	9.54人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	3.10人	3.20人	0.10人
計	12.67人	12.43人	12.74人	0.31人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
収集量(トン)	91,500	92,862	93,151	289
単位当たりコスト			15,248	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域委託化以後も、引き続き戸別収集作業を安全・確実に実施する。 全委託業者の意識の高揚を図るため、委託業者に向けた研修会等を実施する。 	27年度末時点の課題と対応	<p>容器包装プラスチックを除く収集運搬業務の市内全域委託化が完了した。引き続き安定的な収集を維持し、市民サービスの低下を防ぐために、収集運搬管理を、途切れることなく継続的に続けていく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域委託化以後も、戸別収集作業を安全・確実に実施した。 <p>【収集実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ: 85,216t 不燃ごみ: 5,190t 有害ごみ: 372t 粗大ごみ: 2,373t <ul style="list-style-type: none"> 安定的な収集を目指すとともに市民サービスの低下を防ぐために、市主催の接遇研修会及び委託業者連絡会を開催し、全委託業者の意識の高揚を図った。また、警察署を招き交通安全講習会を実施した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市内全域委託化後も、市民サービスのレベルを維持した戸別収集作業を安全・確実に実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、戸別収集作業を安全・確実に実施する。 全委託業者の意識の高揚を図るため、引き続き委託業者に向けた研修会等を実施する。 	28年度末時点の課題	委託業者内の人員体制が変わるなどしても、安定的な収集と市民サービスのレベルを維持するために、収集運搬管理を、途切れることなく継続的に続けていく必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 戸別収集作業を安全・確実に実施する。 全委託業者の意識の高揚を図るため、委託業者に向けた研修会等を実施する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、戸別収集作業を安全・確実に実施する。 全委託業者の意識の高揚を図るため、引き続き委託業者に向けた研修会等を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	ごみ等の焼却・破砕処理					事業類型	施設運営								
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場														
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46			循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計		款	04		衛生費	項	02		清掃費	目	03		塵芥処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等														
施設名称	戸吹清掃工場														
施設の設置目的	ごみ等を適切に焼却・選別処理する他、清掃施設の管理・運営を行う														
施設運営備考	市が直接運営している施設です。														

行政コスト計算書

(単位 円)

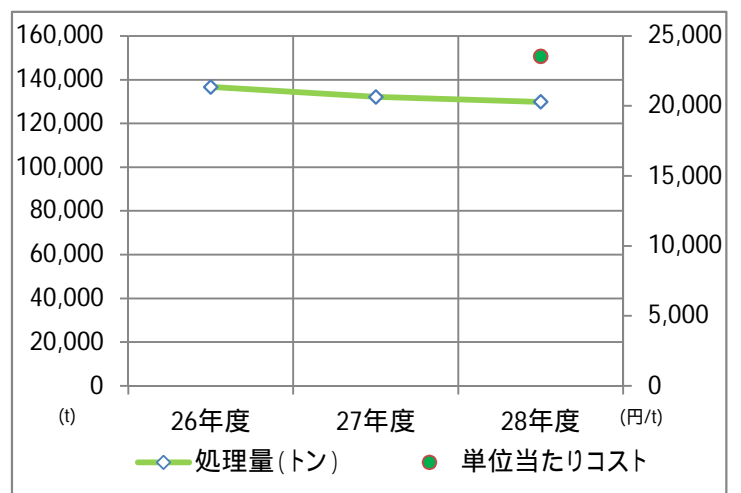
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	364,212,197	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	29,491,037		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	36,925,407		国庫支出金	1,793,526
		その他	0		都支出金	11,000,000
	小計	430,628,641	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	758,587,516		使用料及び手数料	765,678,398
		維持補修費	374,034,707		繰入金	0
		減価償却費	854,673,125		その他	44,579,967
		その他	0		小計	823,051,891
	小計	1,987,295,348	経常収支差額(A)		2,235,327,444	
	その他の業務費用	支払利息	7,167,996		特別費用	3,795,804
		徴収不能引当金繰入額	4,681,500		特別収入	0
		その他	76,530		特別収支差額(B)	3,795,804
	小計	11,926,026	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,239,123,248	
	小計	2,429,850,015	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	628,529,320	一般財源充当額(E)	1,455,741,769			
小計	3,058,379,335	再計(C) + (D) + (E)	783,381,479			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	公共料金【89,453,912円】 焼却炉等修繕料【377,842,250円】 ごみ処理施設運転管理委託料【239,124,960円】 不燃物処理センター手選別運転管理業務委託料【102,030,840円】 多摩ニュータウン環境組合負担金【498,858,000円】	ごみ等処理手数料【586,058,848円】 有価物売払収入【37,407,636円】 光熱水費負担金【956,309円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	42.24人	38.37人	37.68人	0.69人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	12.79人	9.20人	12.03人	2.83人
計	55.03人	47.57人	49.71人	2.14人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
建物減価償却率		52.94%	55.75%	2.81%
処理量(トン)	136,652	132,101	129,874	2,227
単位当たりコスト			23,549	
単位当たりコスト				

貸借対照表

(単位 円)

勘定科目		開始時	28年度末	差額	勘定科目	開始時	28年度末	差額		
【資産の部】					【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	7,400,000	7,400,000
		建物	26,784,066,899	26,784,066,899	0		退職手当引当金	387,755,935	375,953,396	11,802,539
		建物減価償却累計額	14,179,063,139	14,932,855,242	753,792,103		その他	190,147,979	92,286,835	97,861,144
		その他	2,117,346,263	2,079,758,631	37,587,632		小計	577,903,914	475,640,231	102,263,683
	小計	14,722,350,023	13,930,970,288	791,379,735	流動負債	市債	0	0	0	
	インフラ資産	土地	0	0		0	未払費用	0	0	0
		建物	0	0		0	賞与等引当金	29,485,947	29,491,037	5,090
		建物減価償却累計額	0	0		0	その他	95,006,664	97,861,144	2,854,480
		その他	0	0	0	小計	124,492,611	127,352,181	2,859,570	
	小計	0	0	0	負債合計		702,396,525	602,992,412	99,404,113	
長期延滞債権	6,156,500	6,156,500	0	【純資産の部】						
徴収不能引当金	102,365	4,718,228	4,615,863	固定資産等形成分	14,732,241,211	13,936,333,019	795,908,192			
その他	3,837,053	3,924,459	87,406	余剰分(不足分)	702,396,525	602,992,412	99,404,113			
小計	14,732,241,211	13,936,333,019	795,908,192	純資産合計		14,029,844,686	13,333,340,607	696,504,079		
資産合計		14,732,241,211	13,936,333,019	795,908,192	負債及び純資産合計		14,732,241,211	13,936,333,019	795,908,192	
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0							

	土地	建物
28年度末 主な内訳	戸吹清掃工場の土地は、事務事業「清掃施設の維持管理」に計上しているため、本事業に計上する土地はない。	戸吹清掃工場【22,056,920,351円】 戸吹不燃物処理センター【4,725,918,048円】
開始時からの 増減理由		

事業実績

28年度 目標	・埋立処分量ゼロに向けた取り組みの前進 ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理	27年度末時点 の課題と対応	・埋立処分量ゼロに向けて埋立処分量減量成果を継続していく必要がある。 ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理を維持するために、老朽化した設備を計画的に修繕していく必要がある。
主な 活動実績	・選別精度の向上を図り、さらなる埋立処分量の減量が進んだ。 H27:86t H28:60t ・計画的な修繕を実施し、ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理を行った。 【処理量実績】 戸吹清掃工場:71,923t 北野清掃工場:22,604t 戸吹不燃物処理センター:7,253t 多摩清掃工場:28,094t		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	選別精度の向上により、埋立処分量の減量がさらに進んだ。
----	-----------------------------

今後の取組

29年度 目標	・埋立処分量ゼロに向けた取り組みの前進 ・ごみ等の安全で安定した焼却・選別処理	28年度末 時点の課題	埋立処分量について、28年度の目標値は達成したが、34年度の目標である埋立処分量ゼロを達成するためには、あらたな検討を進める必要がある。
29年度の 取組	・埋立処分量ゼロに向けた検討 ・老朽化した設備の計画的な修繕	30年度の 計画	・埋立処分量ゼロに向けた取り組みの実施 ・老朽化した設備の計画的な修繕

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	ごみ等の最終処分					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	資源循環部清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	塵芥処理費
根拠法令等	東京たま広域資源循環組合理約、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、下水道法等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担、戸吹最終処分場跡地の適正管理並びに浸出水処理施設の機能維持										

行政コスト計算書

(単位 円)

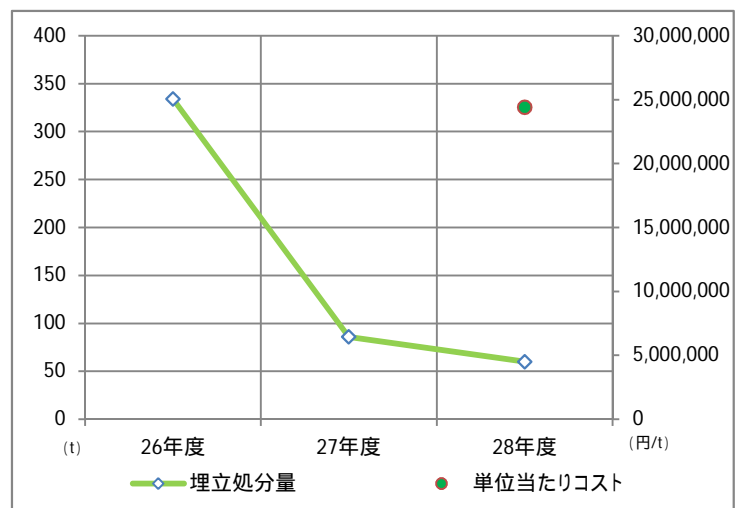
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,106,937	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	575,464		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,466,145		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	11,148,546	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	25,756,908		使用料及び手数料	295,203,842
		維持補修費	4,860,000		繰入金	0
		減価償却費	10,784,902		その他	500,000
		その他	0		小計	295,703,842
	小計	41,401,810	経常収支差額(A)		1,168,874,514	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,168,874,514	
	小計	52,550,356	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,412,028,000	一般財源充当額(E)	1,154,857,764			
小計	1,464,578,356	再計(C) + (D) + (E)	14,016,750			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	公共料金【20,933,816円】 東京たま広域資源循環組合負担金 【1,412,028,000円】	ごみ処理手数料【295,203,842円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	1.26人	0.97人	0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.65人	0.65人	0.00人	0.65人
計	2.40人	1.91人	0.97人	0.94人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
埋立処分量	334	86	60	26
単位当たりコスト			24,409,639	
エコセメント量	14,149	13,220	12,941	279
単位当たりコスト			113,174	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣及び不燃物の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理のための、戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務 	27年度末時点 の課題と対応	戸吹最終処分場の安全で効率の良い水処理と埋立地の管理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を継続的に図る必要がある。 未解決
主な 活動実績	<p>【東京たま広域資源循環組合負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入実績：焼却残渣12,941t 不燃物60t ・議会3回、理事会3回ほか会議出席・事業調整 ・搬入・処分に係る報告、調整、負担金支払等に関する事務 ・三多摩は一つなり交流事業の実施及び補助金申請事務 <p>【ごみ等最終処分場埋立跡地の管理】</p> <p>戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務を行った。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京たま広域資源循環組合への焼却残渣・不燃物の搬入実績を、ともに減少させた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣及び不燃物の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 ・安全で効率の良い水処理と埋立地管理のための、戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務 	28年度末 時点の課題	引き続き、戸吹最終処分場の安全で効率の良い水処理と埋立地の管理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を継続的に図る必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担 ・戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担 ・戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に係る修繕・委託、並びに処分場運営事務

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	清掃工場等の地元対策					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	館清掃事業所・資源循環部戸吹クリーンセンター・北野清掃工場										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	塵芥処理費
根拠法令等	清掃工場等地元対策協議会負担金の支出に関する要綱、館清掃工場運営協議会要綱、戸吹クリーンセンター等施設連絡協議会設置要綱、北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	市と地元住民との相互理解を深める。										

行政コスト計算書

(単位 円)

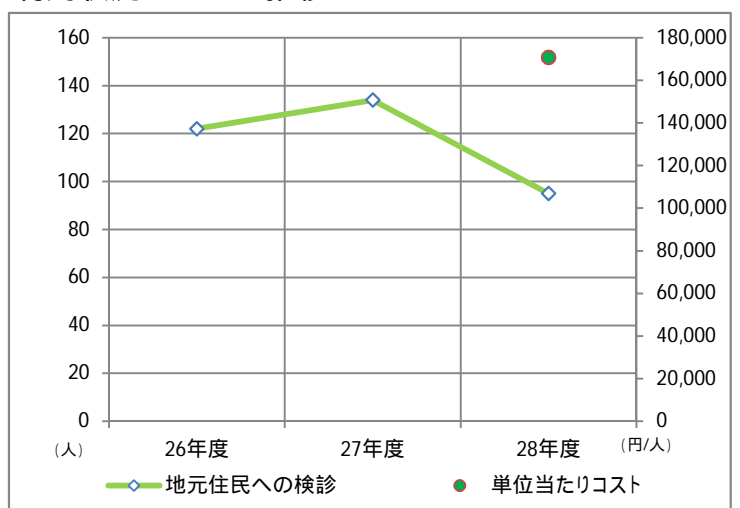
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,015,853	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	972,949		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	13,315,000	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	647,289		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,402,589
		その他	0		小計	3,402,589
	小計	647,289	経常収支差額(A)		12,813,768	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		12,813,768	
	小計	13,962,289	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	2,254,068	一般財源充当額(E)	18,156,252			
小計	16,216,357	再計(C) + (D) + (E)	5,342,484			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	健康診断委託料【626,539円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.64人	2.09人	1.64人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.94人	2.09人	1.64人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
地元住民への検診	122	134	95	39
単位当たりコスト			170,698	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	引き続き、地元住民との良好な関係を構築・維持する。	27年度末時点 の課題と対応	地元住民との良好な関係を継続的に構築・維持していく必要がある。 未解決
主な 活動実績	<p>検診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸吹最終処分場(11月実施 受診者:4名) ・館清掃工場(平成28年10月26日(水)実施受信者数79人。男性28人、女性51人) ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会(H26年 9名 H27年 8名 H28年 12名) <p>協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸吹最終処分場(年3回開催) ・館清掃工場(平成28年度2回の運営協議会の開催及び、先進施設(富士山エコパーク)の視察を実施) ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会 年5回開催(総会1回、協議会1回、定例会1回、北野多目的広場見学1回、視察見学1回) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市と地元住民の相互理解を深めるために視察を含めた協議会の開催を行った。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	引き続き、地元住民との良好な関係を構築・維持していく。	28年度末 時点の課題	地元住民との良好な関係を構築・維持していく。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な地元対策協議会(環境対策報告)の開催 ・地元住民への検診 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な地元対策協議会(環境対策報告)の開催 ・地元住民への検診

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	戸吹清掃工場延命化対策						事業類型	施設運営			
担当部課	資源循環部戸吹クリーンセンター										
基本計画	編 6	章 2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	塵芥処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成34年度の北野清掃工場停止に向け、安定した市内2工場体制の構築と高効率なエネルギー回収を実現するため、老朽化した各設備の改良を行い延命化を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

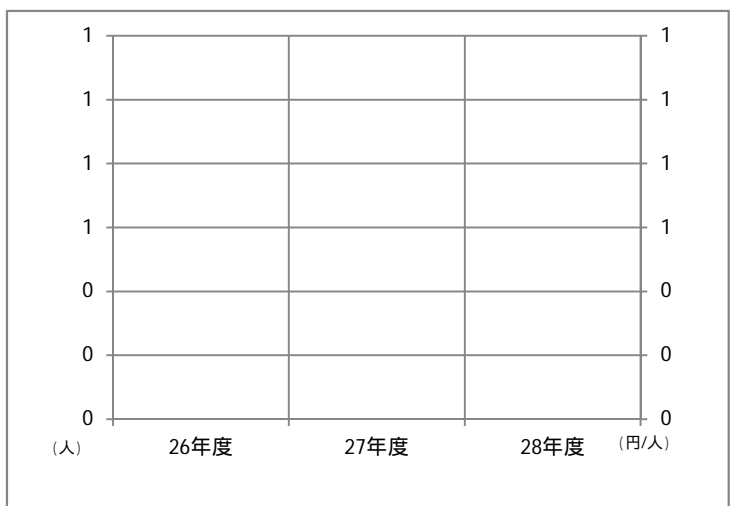
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	14,653,478	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,186,523		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,235,689		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	17,075,690	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	1,119,283		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	1,119,283	経常収支差額(A)		18,194,973	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		18,194,973	
	小計	18,194,973	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	52,586,940			
小計	18,194,973	再計(C) + (D) + (E)	34,391,967			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	-	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	1.45人	1.99人	0.54人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.00人	1.45人	2.00人	0.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・工事による焼却炉停止期間のごみ処理計画を関連所管と協議し、連携・調整を図る。 ・大型クレーンを使用するので、構内の車両動線を調整し、安全を確保する。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に契約され、28年10月からの1号炉系工事に間に合うように、具体的な内容について事業者と協議を進める。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・承諾図書(実施設計)の確認と検討 ・1号炉系の施工・監督 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事箇所が重複する部分は夜間作業を行い、工期の短縮を図った。 ・立会時間を工夫し、作業工程を円滑に進めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・1号炉については、延命化工事の完了により、焼却炉の性能を回復させ、工場の安定的稼働を行う。 ・2号炉については、平成30年度の工事工程を調整し、工事の円滑化を図る。 ・共通系については、平成30年6月の全炉停止期間のごみ搬入、焼却計画及び工事工程を関係者と調整し、工事の円滑化を図る。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年6月の全炉停止時の工事範囲が広いので、より工程管理を綿密にする必要がある。 ・停止期間中のビット残量の管理
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・工程調整を継続して行う。 ・タービンを製作工場で検査する。 ・共通系工事の監督 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・タービン設備・2号炉系の更新を予定しているので、施工遅れを生じないような工程管理と監督業務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	し尿等の収集運搬						事業類型	窓口サービス			
担当部課	水循環部水再生課										
基本計画	編 6	章 3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道未整備家屋・生活保護世帯については電話請求及び定期的に収集を行い、下水道未接続家屋については下水道接続を促進しながらし尿収集・料金徴収を行うことで公衆衛生の向上を図る。一般家庭及び事業所から排出されるし尿、家庭用雑排水及び浄化槽汚泥の処理手数料を確実に徴収する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

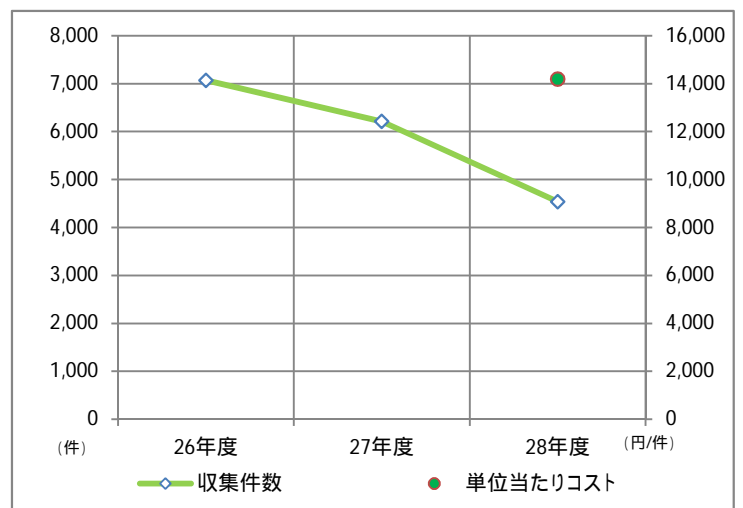
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	40,663,402	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,292,602		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,657,385		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	48,613,389	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,994,693		使用料及び手数料	8,008,000
		維持補修費	1,393,488		繰入金	0
		減価償却費	8,233,933		その他	0
		その他	0		小計	8,008,000
	小計	14,622,114	経常収支差額(A)		56,362,375	
	その他の業務費用	支払利息	4,505		特別費用	356,893
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	161,998
		その他	826,967		特別収支差額(B)	194,895
	小計	831,472	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		56,557,270	
	小計	64,066,975	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	303,400	一般財源充当額(E)	49,655,308			
小計	64,370,375	再計(C) + (D) + (E)	6,901,962			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	自動車用燃料費【1,879,520円】 自動車修繕料【1,938,818円】 自動車保険料【826,967円】 自動車購入費【7,365,600円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	0.85人	1.15人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.50人	4.95人	4.40人	0.55人
計	6.25人	5.80人	5.55人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
収集件数	7,070	6,211	4,539	1,672
単位当たりコスト			14,182	
徴収件数	5,483	5,052	4,755	297
単位当たりコスト			13,537	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	収集体制の見直しとベテラン職員の退職によるスキルの継承	27年度末時点 の課題と対応	し尿収集件数の減少に合わせた適正な収集体制へ変更し、他業務を応援する体制を整えた
			解決
主な 活動実績	<p>1. し尿収集業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道未整備家屋等...無料収集 1,928件 ・電話による請求...有料収集 2,611件 7,992千円(収集時に粗大ごみ処理券により徴収) ・浄化槽汚泥処理手数料徴収額 1,656件 48,896千円(平成29年5月10日現在) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市域を1日収集車3台で収集する体制から原則2台で収集する体制へ変更。 ・無料収集(下水道未整備家屋・生活保護世帯等)を定期的収集から電話請求にすることによる収集件数削減。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・収集体制の見直し及び他業務の応援 ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続 	28年度末 時点の課題	収集スキルを持った職員の減少による適正・的確な収集体制の維持及びスキルの継承
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・収集体制の見直し ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・朝礼等での安全運行の確認 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・収集体制の見直し ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	し尿等の処分					事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部水再生施設課										
基本計画	編 6	章 3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	廃掃法、下水道法、水質汚濁防止法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、八王子市下水道条例										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	北野衛生処理センター(一般廃棄物処理施設)の運転及び施設の維持管理を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

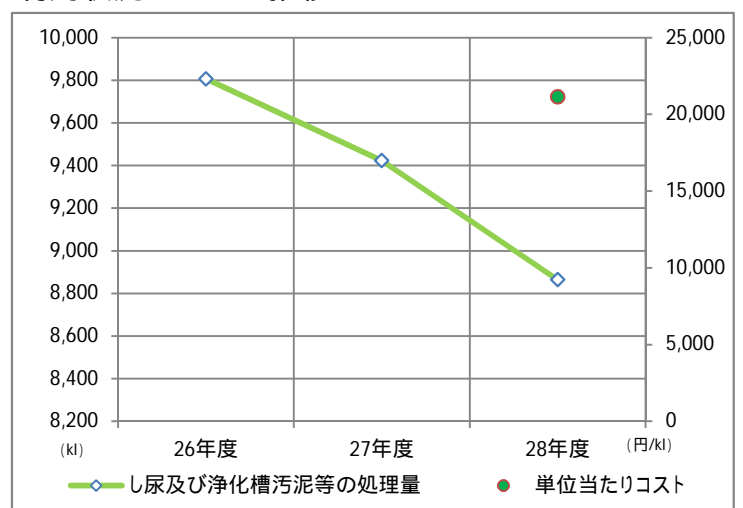
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	47,623,804	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,856,201		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	8,041,376		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	59,521,381	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	43,823,090		使用料及び手数料	50,820,000
		維持補修費	12,705,120		繰入金	0
		減価償却費	70,245,407		その他	0
		その他	0		小計	50,820,000
	小計	126,773,617	経常収支差額(A)		136,660,653	
	その他の業務費用	支払利息	936,443		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	102,612		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	1,039,055	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		136,660,653	
	小計	187,334,053	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	146,600	一般財源充当額(E)	121,378,743			
小計	187,480,653	再計(C) + (D) + (E)	15,281,910			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	光熱水費(電気) [8,270,116円] 光熱水費(下水道) [21,017,942円] 薬品 [4,144,170円] 修繕費 [12,705,120円] 燃料費 [899,039円] 廃棄・処分委託料 [4,918,978円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.60人	2.50人	2.40人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.70人	4.00人	4.10人	0.10人
計	7.30人	6.50人	6.50人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
し尿及び浄化槽汚泥等の処理量	9,807	9,423	8,865	559
単位当たりコスト			21,149	
脱水汚泥処分量	651	569	484	85
単位当たりコスト			387,277	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	北野衛生処理センター(一般廃棄物処理施設)の 運転及び施設の適切な維持管理を行う。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化対策を行うと共に、搬入量の減少に 対応した最適な運転及び処理方法を考える必要 がある。
未解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・搬入量の減少等や性状の変化に対応した運転を行い、適切な維持管理を行った(処理水は公共下水道へ放流)。 ・処理により発生する脱水汚泥は、北野下水処理場へ搬出し、資源化を行った。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	搬入量の減少及び性状の変化に対応した最適な運転及び処理方法を考え、適切な維持管理を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理 方法を考え、適切な運転維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方 法等を検討する必要がある。
29年度の 取組	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理 方法を考え、適切な運転維持管理を行う。	30年度の 計画	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理 方法を考え、適切な運転維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	浄化槽清掃費軽減						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部水再生課											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	八王子市浄化槽清掃作業経費の負担軽減措置に関する要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽汚泥の収集運搬経費の一部を市が負担し、環境衛生及び住民サービスの向上に努める。なお、下水道法に基づき公共下水道が供用開始されている地域については有効期限を設けて、軽減措置を廃止している。											

行政コスト計算書

(単位 円)

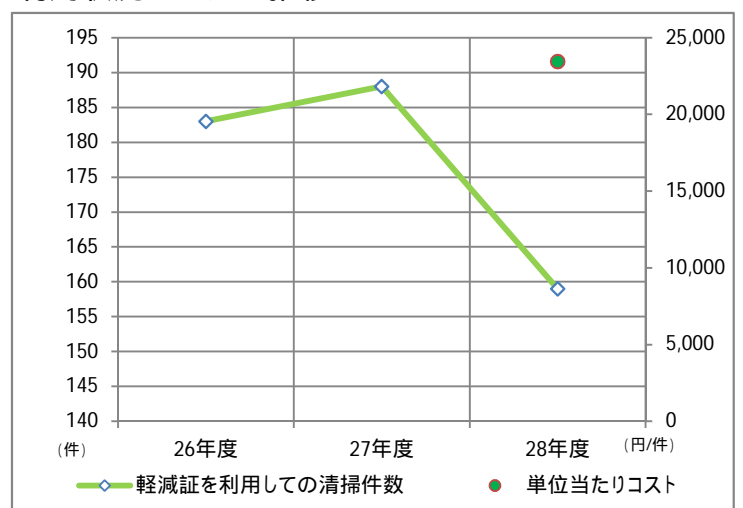
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,714,480	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	2,014,325		使用料及び手数料	48,000	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	48,000	
	小計	2,014,325	経常収支差額(A)		3,680,805		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,680,805		
	小計	3,728,805	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,720,873				
小計	3,728,805	再計(C) + (D) + (E)	40,068				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	浄化槽残さ物の収集・運搬契約(単価契約) 【1,891,247円】 帳票印刷【49,896円】	浄化槽保守点検業者登録手数料【48,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.05人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
計	0.25人	0.25人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
軽減証を利用しての清掃件数	183	188	159	29
単位当たりコスト			23,452	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	清掃率 64.4%(予算計上 170件/264件)	27年度末時点 の課題と対応	清掃率を高めていく。 未解決
主な 活動実績	軽減証の発行 264件 清掃実施件数 159件 清掃率 60.2%		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	清掃率 66.9%(予算計上 168件/251件)	28年度末 時点の課題	清掃率を高めていく。
29年度の 取組	八王子市浄化槽清掃許可業者(11社)との契約 軽減証発行 対象件数251件 各月毎清掃業者への支払	30年度の 計画	八王子市浄化槽清掃許可業者(11社)との契約 軽減証発行 対象件数233件 各月毎清掃業者への支払

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	公衆便所の維持管理					事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部管理課・水環境部水再生施設課(27年度まで)											
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第5条第6項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	清潔で安心して利用できる公衆便所を維持管理することにより、市民の利便性の向上に寄与する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

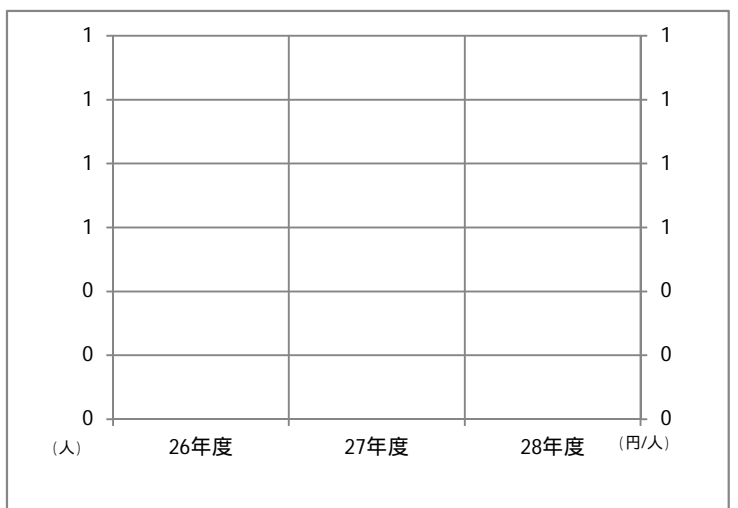
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	8,645,552	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	700,049		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	769,828		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	10,115,429	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	17,952,667		使用料及び手数料	0
		維持補修費	620,244		繰入金	0
		減価償却費	3,830,601		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	22,403,512	経常収支差額(A)		32,518,941	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		32,518,941	
	小計	32,518,941	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	28,924,744			
小計	32,518,941	再計(C) + (D) + (E)	3,594,197			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.54人	0.57人	0.78人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.00人
計	0.94人	0.97人	1.18人	0.21人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	27年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
			解決
主な 活動実績	清掃及び設備等の維持管理を適正に行った。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。 緑化フェア開催に伴う利用者増を見込んだ清掃徹底	28年度末 時点の課題	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
29年度の 取組	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。 緑化フェア開催に伴う利用者増を見込んだ清掃徹底	30年度の 計画	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	浄化槽指導業務					事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水再生課										
基本計画	編 6	章 3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	し尿処理費
根拠法令等	八王子市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例 八王子市浄化槽指導要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽使用者の適正な生活排水の処理を図るため使用者・保守点検業者に対して指導を行うことで公衆衛生の向上に寄与する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

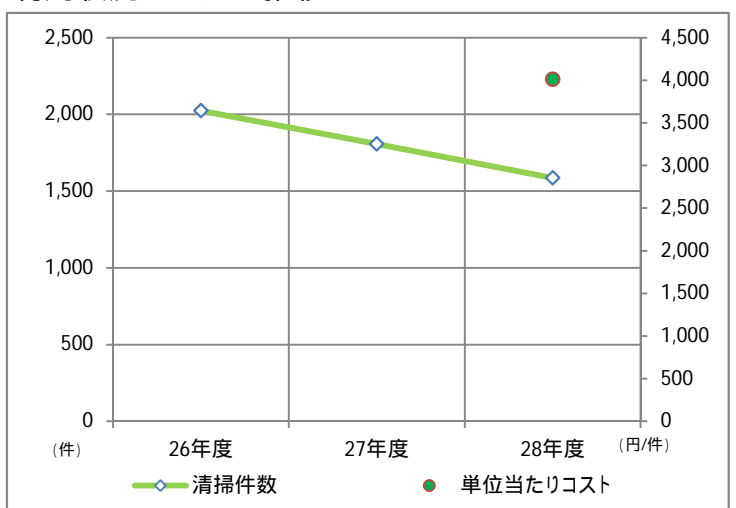
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	802,205		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	6,346,205	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	18,296		使用料及び手数料	18,296
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	18,296
	小計	18,296	経常収支差額(A)		6,346,205	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,346,205	
	小計	6,364,501	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	6,068,618			
小計	6,364,501	再計(C) + (D) + (E)	277,587			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	普通旅費【12,600円】 郵便後納料【5,696円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.75人	0.45人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人
計	0.50人	0.75人	0.70人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
清掃件数	2,024	1,807	1,586	221
単位当たりコスト			4,013	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	浄化槽管理者への浄化槽法3大義務(保守点検・清掃・法定検査)履行指導を強化し、浄化槽使用に起因する苦情を削減する。	27年度末時点 の課題と対応	公共下水道への接続が進み、清掃件数は減少している。しかし清掃率は前年度を下回った。(H26年度57.9% H27年度55.4%) また、法定検査受検率は2.6%に留まっている。
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録8件 証明発行15件(22名) 登録事項変更届出 21件 ・浄化槽の設置・廃止・管理者変更等及び維持管理報告に関する業務 104件 ・戸別訪問による公共下水道への接続促進に併せて浄化槽維持管理指導を実施 216件 		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。 	28年度末 時点の課題	浄化槽使用者に対する維持管理指導(公共下水道への接続促進に併せて実施)が、水路維持管理業務との兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録対象業者数 48社 ・公共下水道への接続促進に併せて、浄化槽維持管理指導を行う。 	30年度の 計画	浄化槽の維持管理の向上、生活排水の適正な処理を図るよう指導を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	新館清掃工場の建設					事業類型	ハード事業				
担当部課	資源循環部清掃施設整備課										
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	05	ごみ処理施設等建設費
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野清掃工場に替わる新たな処理施設として、休止中だった館清掃工場を解体し、新館清掃工場を整備することにより、バランスのとれた市内2清掃工場体制を確立する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	41,762,412	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,381,592		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,202,402		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	49,346,406	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	15,159,482		使用料及び手数料	0
		維持補修費	24,320,000		繰入金	0
		減価償却費	2,734,065		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	42,213,547	経常収支差額(A)		91,721,772	
	その他の業務費用	支払利息	161,819		特別費用	359,105,400
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	359,105,400
	小計	161,819	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		450,827,172	
	小計	91,721,772	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	114,131,711			
小計	91,721,772	再計(C) + (D) + (E)	336,695,461			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	生活環境影響調査委託料 [5,562,000円] 土壌汚染対策工事費 [24,320,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.10人	3.88人	5.70人	1.82人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.90人	3.88人	5.70人	1.82人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	平成34年度稼働を目指し、生活環境影響調査、解体工事を継続していくほか、土壌工事を実施する。また、建設工事発注のための要求水準書等の作成等を発注支援業務委託により進める。	27年度末時点 の課題と対応	策定した基本設計を更に具体化し、計画どおりに事業を進める。
解決			
主な 活動実績	生活環境影響調査(H26-H28): 調査終了後に報告書案を縦覧し、完成させた。 解体工事(H27-H29): 地上部分の解体が完了し、地下構造物、建物基礎部分の解体を始めた。 土壌工事(H28-H29): 工事対象となる解体区域内の3区画のうち、1区画の工事が終了した。 発注支援(H28-H29): 公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、事業を開始した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	土壌工事は、対象となる12区画のうち解体工事区域内の3区画のみをH28-H29で実施し、9区画は本体工事に含めることにより工事費の削減に努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	平成34年度稼働に向けて、旧館清掃工場の解体工事を完了するとともに測量調査、地質調査を実施する。 建設工事にあたり要求水準書の作成、事業者選定業務を継続していく。	28年度末 時点の課題	事業方式、余熱利用、焼却方式などを決定していくための具体的な研究、検討を技術動向などを踏まえながら進めていく。
29年度の 取組	解体工事と土壌工事を予定どおりに完了する。地元協議会との調整や、庁内検討などを進め、要求水準書を作成する。	30年度の 計画	事業者選定業務など

